

# オリックス株式会社

## 2026年3月期通期 決算説明会

取締役 兼 代表執行役社長・グループCEO 高橋英文  
専務執行役 グループCFO、グループCSO 山田正啓

2026年5月11日

# Agenda

---

**1** 26.3期実績/27.3期予想

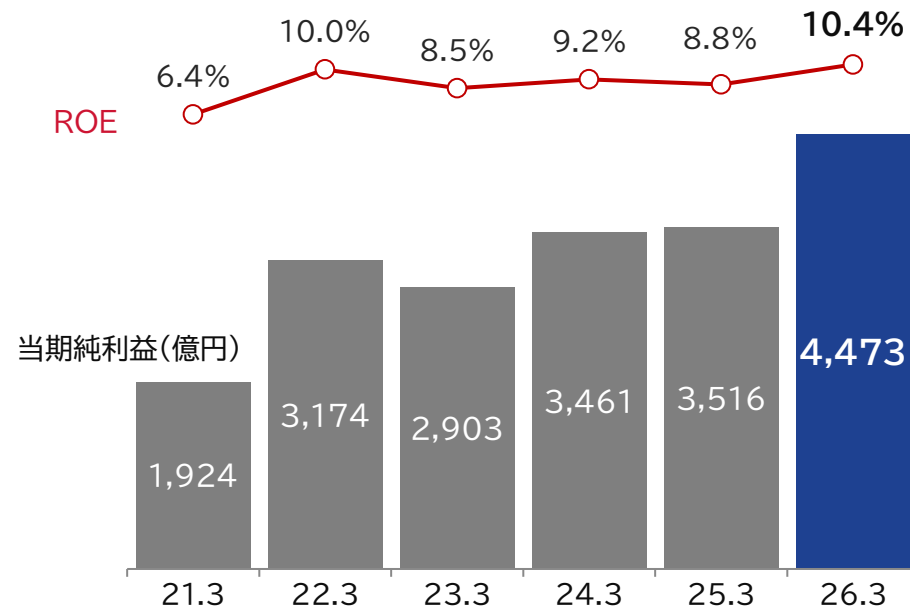
**2** 26.3期 総括

**3** 27.3期 重点施策

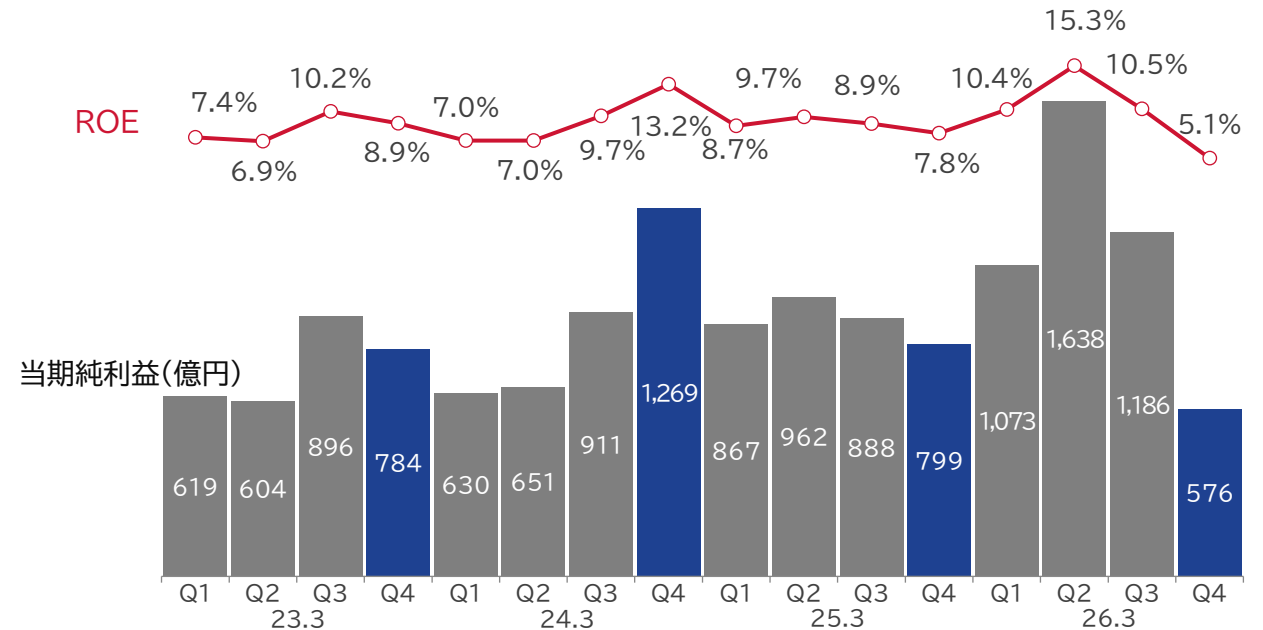
## 26.3期実績 | 当期純利益

- ✓ 当期純利益は4,473億円、3年連続で最高益を更新(前期比+956億円)、ROE10.4%(同+1.6%)
- ✓ 第4四半期の利益は576億円(前年同期比▲223億円)、減損792億円(税前利益ベース、主にUSAのれん)を計上

### 通期



### 四半期



## 26.3期実績 | 税前利益・3分類

- ✓ 税前利益は6,914億円(前期比+2,110億円)、「金融」、「事業」、「投資」のいずれも増益
  - ・ 「金融」: 保険の運用収益を主として、法人営業の手数料収益も拡大
  - ・ 「事業」: インバウンド関連事業やレンテック、自動車、船舶が好調。Canara Robecoやジークライトの売却益も寄与
  - ・ 「投資」: Greenko の持分売却・評価益を中心に、不動産の大型売却益、東芝などPE投資先の収益も貢献

セグメント利益/税前利益/当期純利益(億円)

	25.3	26.3	前期比	予想比
セグメント利益	5,447	<b>7,326</b>	+1,879(+35%)	+426(+6%)
税引前利益	4,805	<b>6,914</b>	+2,110(+44%)	+514(+8%)
当期純利益	3,516	<b>4,473</b>	+956(+27%)	+73(+2%)

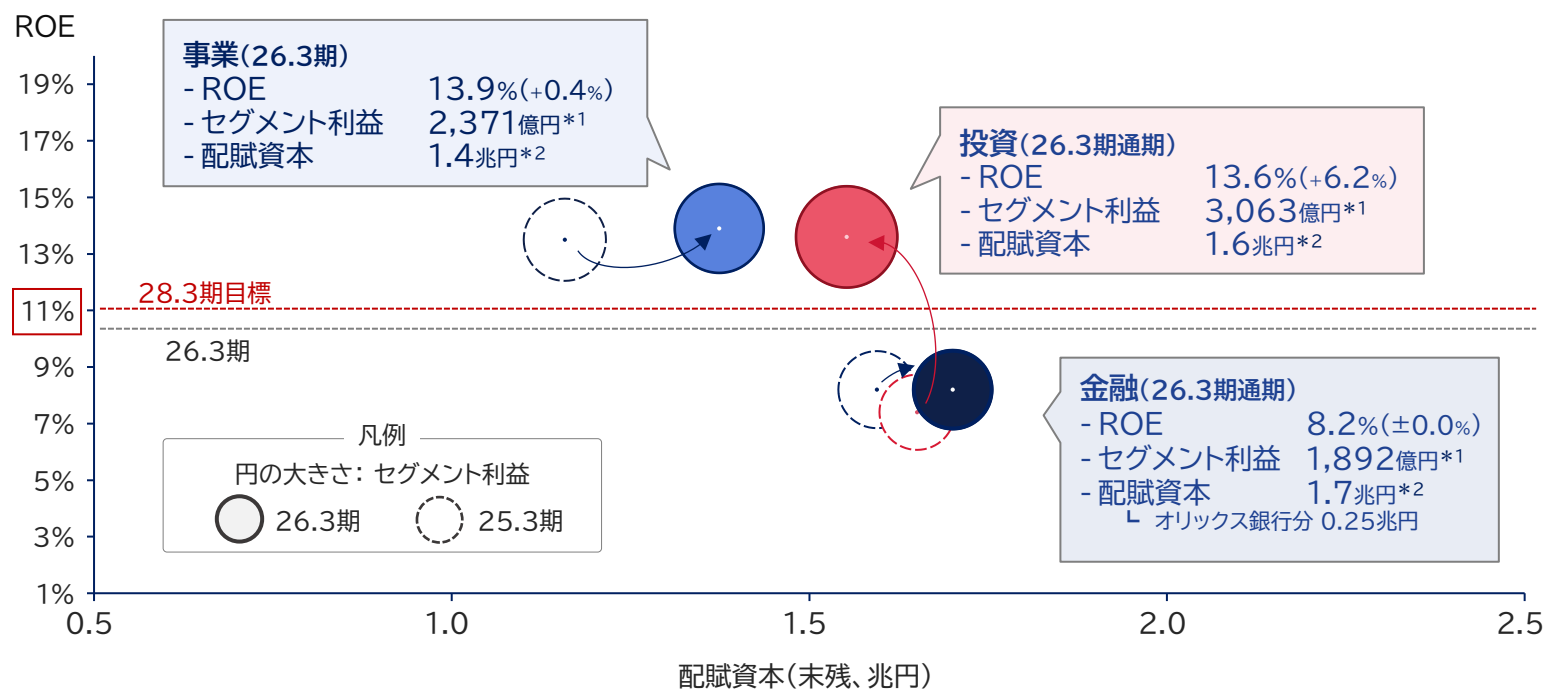
3分類内訳(億円)

分類	25.3	26.3	前期比	通期予想 (達成率)	セグメント資産		配賦資本	ROA	ROE
					セグメント資産	配賦資本	ROA	ROE	
金融	25.3	1,763	+129 (+7%)	1,800 (105%)	25.3	9.0兆円	1.6兆円	1.5%	8.2%
	26.3	<b>1,892</b>			26.3	<b>9.3兆円</b>	<b>1.7兆円</b>	<b>1.5%</b>	<b>8.2%</b>
事業	25.3	2,002	+370 (+18%)	2,400 (99%)	25.3	4.7兆円	1.2兆円	3.3%	13.5%
	26.3	<b>2,371</b>			26.3	<b>5.3兆円</b>	<b>1.4兆円</b>	<b>3.5%</b>	<b>13.9%</b>
投資	25.3	1,682	+1,381 (+82%)	2,700 (113%)	25.3	2.7兆円	1.7兆円	4.3%	7.4%
	26.3	<b>2,113</b>			26.3	<b>2.8兆円</b>	<b>1.6兆円</b>	<b>7.9%</b>	<b>13.6%</b>

\*3分類それぞれ、機構改革に伴う軽微なアップデートを過去に遡って反映済み。以降のページも同様

## 26.3期実績 | ROEと株主資本・3分類

- ✓ 26.3期のROEは10.4%、前期比+1.6%
- ✓ 「投資」と「事業」がキャピタルリサイクリングを推進し、ROEを押し上げ



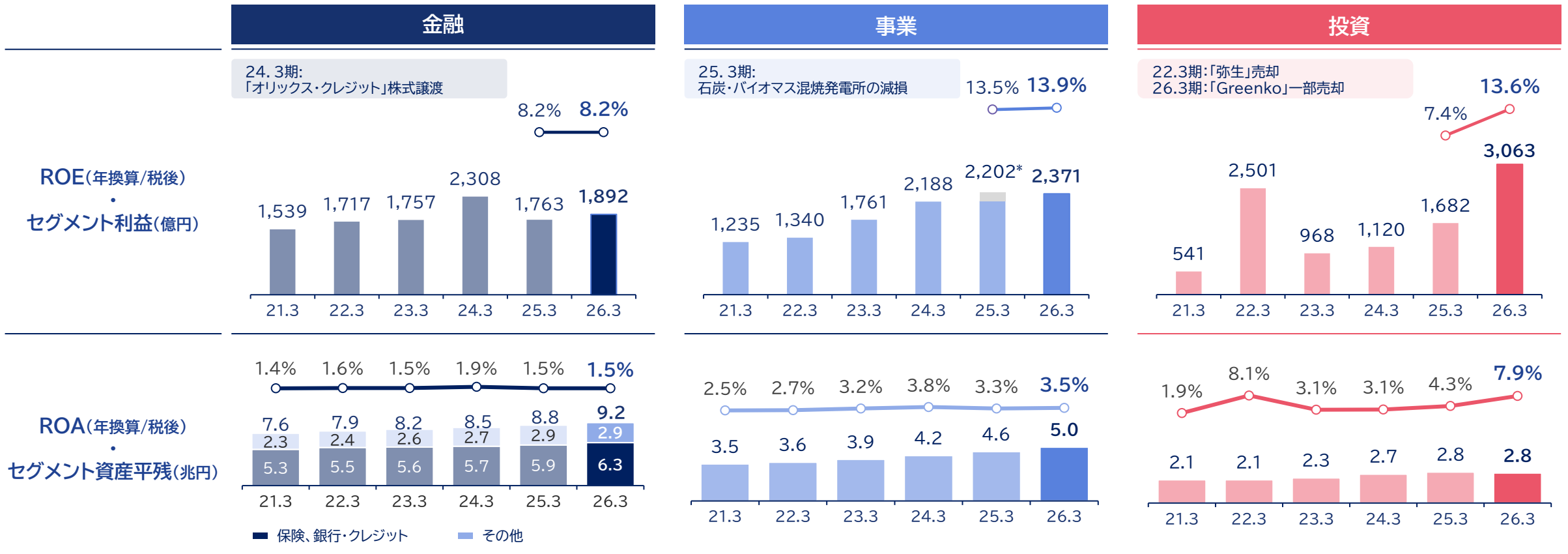
26.3期	
連結ROE	:10.4%
株主資本	:4.5兆円
↳ 自己株式は取得枠1,500億円を全て消化済み。また、発行済み株式数の2%を超過する分を消却済み	
25.3期	
連結ROE	:8.8%
株主資本	:4.1兆円

\*1 セグメント利益は税引前の金額(一方、ROEは税引後利益で計算)

\*2 3分類合計の配賦資本は4.6兆円。管理会計上の数字ゆえ、連結BSの株主資本4.5兆円とは一致しない

## 26.3期実績 | 収益性・効率性・3分類

- ✓ 「金融」: 中長期的に安定的な収益力を維持
- ✓ 「事業」: ROAは5年間で+1.0%(21.3期: 2.5%→ 26.3期: 3.5%)、資産拡大を上回るペースで収益性を向上
- ✓ 「投資」: 26.3期はROEが前期比+6.2%、ROAが同+3.6%。資産の価値創出と回転で効率性を向上



\* 発電所の減損額を含まない

## 27.3期予想 | 当期純利益

- ✓ 27.3期の当期純利益は5,300億円(前期比+827億円)を予想
- ✓ ポートフォリオの最適化を続け、ROE向上を目指す

	25.3期実績	26.3期実績	27.3期予想
実績/予想	純利益 3,516億円	純利益 4,473億円	純利益 5,300億円
	ROE 8.8%	ROE 10.4%	ROE 11.7%
財務健全性	A格に相応しい財務基盤を維持		
① 配当性向	① 39% (120.01円/株)	① 39% (156.10円/株)	① 39% (187.36円/株)*
② 自社株買い	② 500億円	② 1,500億円	② 2,500億円

\* 通期配当金187.36円は、純利益が5,300億円の場合。下限は、26.3期実績の156.10円。

## 27.3期予想 | 税前利益・3分類

- ✓ 27.3期の税前利益は7,600億円(前期比+686億円)を予想
- ✓ 「金融」がオリックス銀行の売却で大幅増益を予想、「事業」も着実な成長を見込む

セグメント利益/税前利益/当期純利益(億円)

	26.3実績	27.3予想	前期比
セグメント利益	7,326	8,300	+974(+13%)
税引前利益	6,914	7,600	+686(+10%)
当期純利益	4,473	5,300	+827(+18%)

3分類内訳(億円)

		セグメント利益			前期比
金融	26.3	1,892		3,000	+1,108 (+59%)
	27.3	1,758	1,242*		
事業		2,371		3,063	+29 (+1%)
		2,400			
投資		2,113		3,063	▲163 (▲5%)
		950*2			
		2,900			

- オリックス銀行の売却で増益予想、USAの収益改善も見込む

- インバウンド関連が地政学影響で減益予想ながら、航空機リースやHilcoを中心に、底堅い推移を見込む

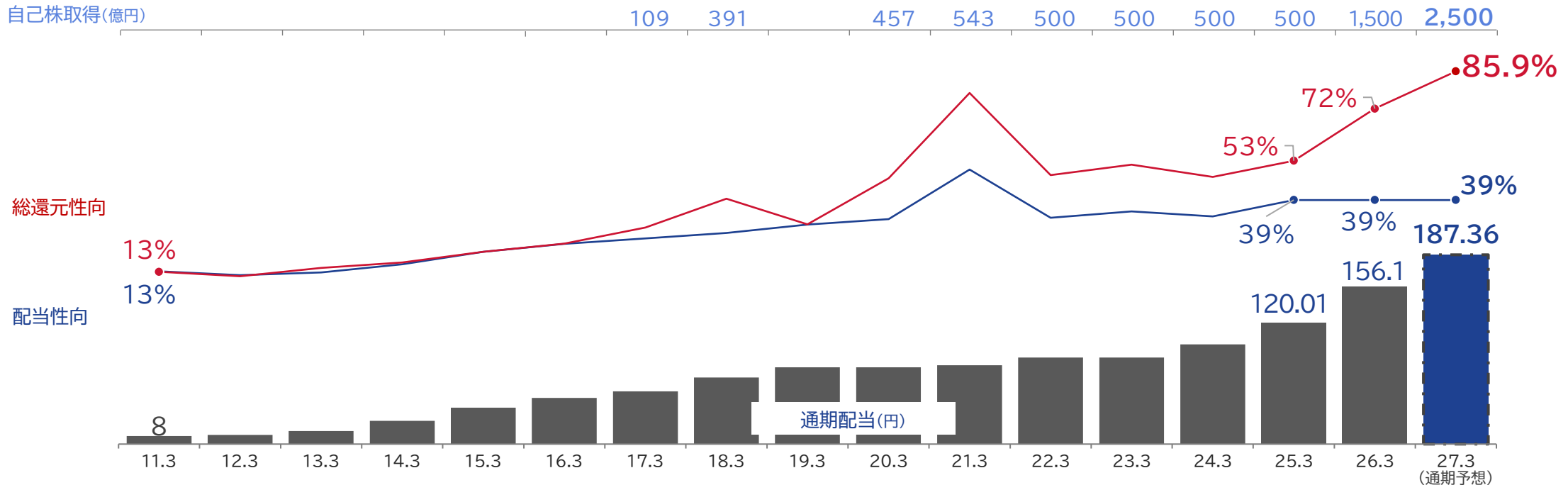
- 国内PE(杉孝)・USAのPEの複数Exitに加え、東芝向けLP出資の持分法利益の伸びも見込む

\*1 オリックス銀行の売却益。\*2 Greenkoの売却・評価益。

# 株主還元

- ✓ 26.3期は、1株当たり通期配当156.10円で過去最高。自己株式は取得枠1,500億円全てを買付け、発行済2%超を消却
- ✓ 27.3期は、配当性向39%を維持し1株当たり187.36円と試算。自己株式の取得枠を2,500億円に設定

## 1株当たり配当と還元性向



※ 27.3期通期の「1株当たり配当」、「配当性向」および「総還元性向」は、当期純利益5,300億円の場合。配当方針は、「配当性向39%、もしくは前期配当(156.10円)のいずれか高い方」。

## 26.3期の総括

- ✓ 成長性・資本効率・信用格付を踏まえたポートフォリオ最適化を実行
- ✓ 継続的なリスク管理の高度化と新規事業の創出

### ポートフォリオの最適化

重点施策

- ROE視点でポートフォリオ最適化
- リサイクリングの判断は以下を重視  
成長性／資本効率性／信用格付影響
- キャピタルアロケーションの推進  
(金融→事業、投資)



26.3期  
成果

- Greenko株式譲渡とAM Green転換社債へ新規投資
- オリックス債権回収やニッセイ・リースの株式譲渡
- 米国で複数のPE投資先をExit

### リスク管理の高度化

- 経営情報基盤の強化  
(必要なデータを機能的/即時的に抽出)
- ポートフォリオマネジメントや新規事業創造への活用



- リスク情報の一元化・可視化
- 個別投融資案件審査とポートフォリオ管理の統合

### 新規事業の創出

- 大阪IR(2030年秋開業予定)
- 戦略的投資領域を中心に、2つのビジネスモデル(事業価値創造、顧客課題解決)を活かす



- 大阪IRは2025年4月着工
- Hilco Globalを子会社化
- アイネットへ投資
- 野添産業を子会社化

## 27.3期の重点施策

- ✓ 長期ビジョン実現に向けた3つの「重点施策」を継続推進
- ✓ 今期より、新経営体制へ移行するとともに、「ビジネスモデル変革」を重要施策として追加

### 長期ビジョン実現に向けた重点施策(継続)

ポートフォリオの最適化

リスク管理の高度化

新規事業の創出



### ビジネスモデルの変革

強みとする2つのビジネスモデル「事業価値創造モデル」と「顧客課題解決モデル」をシンカ(深化と進化)する

- アセットマネジメント化を前提とする代替資産への投資を加速し、AUMを成長
- 顧客ニーズを起点に、提供サービスと運営受託資産を拡充し、フィー収益を成長

## 新経営体制

- ✓ 「経営資源配賦の最適化」と「協業による新規事業創出」を企図して組織再編を実施
- ✓ CxO制導入により、事業部門の権限拡大による迅速かつ責任ある意思決定と、高い水準の財務規律、リスク管理を両立

CxO(新セグメント)	管掌	戦略
APAC事業部門COO	法人営業 自動車 レンテック 事業投資 アジア・パシフィック/中華圏(旧アジア・豪州)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• デットファイナンスからエクイティ投資まで幅広い金融ビジネスを展開</li> <li>• 日本を含むアジア全体をマーケットに、国内で培ったPE投資やフリートマネジメントサービスなどのノウハウを展開し、グローバルな事業機会を捉える</li> </ul>
インフラ事業部門COO	不動産 大阪IR 公共インフラ(旧・コンセッション) 環境エネルギー 輸送機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 多様な「実物資産」の開発・管理・運営能力が基盤</li> <li>• 流動性の高いアセットへの積極的な資本投下により、「投資/開発→バリューアップ→売却→運営受託→再投資」に至るサイクルの規模拡大・加速を目指す</li> </ul>
欧米事業部門COO	ORIX USA ORIX Europe	<ul style="list-style-type: none"> <li>• アセットマネジメント型ビジネスの中核</li> <li>• ORIX USAの持つオリジネーション能力とORIX Europeの持つ運用ノウハウ・投資家ネットワークの統合・プラットフォーム化により、フィービジネスを拡大</li> </ul>
保険		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 法人・富裕層市場開拓による保険契約獲得と運用手段多様化による成長</li> </ul>
銀行		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2026年10月までに譲渡予定</li> </ul>
CFO/CSO*1 *1: Chief Strategy Officer	経理部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 高い財務規律の維持と資本配賦の最適化(CFO)</li> <li>• AM化等グループ横断戦略の推進(CSO)</li> </ul>
CRO*2 *2: CRO: Chief Risk Officer	リスク管理部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>• リスク管理の継続的高度化</li> <li>• 個別投融资案件審査から期中ポートフォリオモニタリングまで統合管理</li> </ul>

## ビジネスモデルの変革

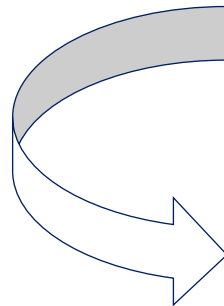
- ✓ 資産管理能力を磨きつつ、AM化を前提とする代替資産投資を加速し「事業価値創造モデル」を進化
- ✓ 顧客ニーズを起点とする提供サービスと、運営受託資産の拡充により、「顧客課題解決モデル」を深化

### 事業価値創造モデル

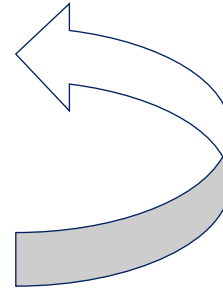
アセマネ化を前提とする代替資産投資を加速し、AUM成長

- APAC
  - PE投資にて、カタル投資庁との共同ファンドの活用
- インフラ
  - バリュアアップファンド(ORIVA I)を設立
  - その他の資産についてもファンド化を検討
    - 航空機・船舶
    - 再生可能エネルギー
- 欧米
  - Hilco GlobalをプラットフォームとしたCapital Solution推進

「事業価値向上」と「顧客課題解決」を両輪とした、成長モデル



ハンズオンによる  
資産運営管理能力



顧客ニーズを起点  
とするマーケット  
インアプローチ

### 顧客課題解決モデル

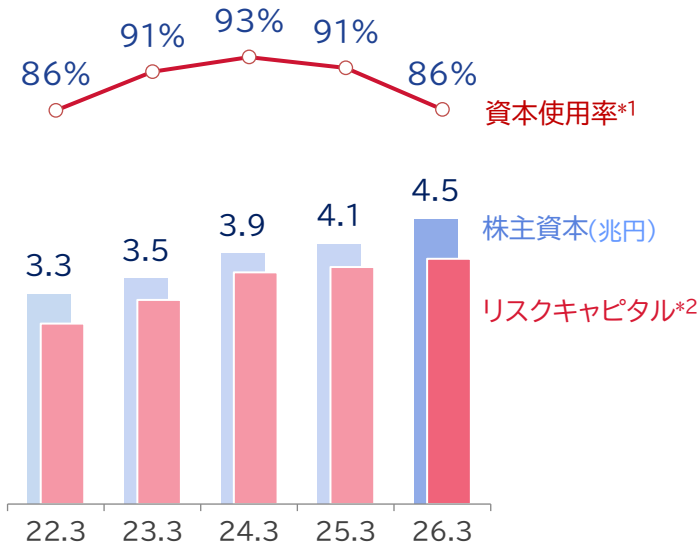
提供サービスと運営受託資産を拡充し、フィー収益を成長

- APAC
  - ソリューションビジネスの多様化(事業承継テーマの課題解決手段としての不動産仲介、M&A仲介)
- インフラ
  - 運営受託資産の拡大
    - ホテル/旅館
    - 航空機/船舶
    - 再生可能エネルギー
  - 船舶仲介(SOMEK)
- 欧米
  - RobecolによるActive ETFの拡大
  - USA機関投資家向けDebt Fundビジネス(NXT等)

# 財務戦略とリスク管理戦略

- ✓ 財務戦略: 信用格付A格水準を前提とした財務規律のもと、適切な配賦資本により、資本効率を向上
- ✓ リスク管理戦略: リスク情報の一元化・定量化・可視化を軸に、グループ横断の統合リスク管理を高度化

## 株主資本使用比率



\*1: 株主資本に占めるリスクキャピタル\*2の割合。  
 \*2: 26.3期Q3より計算モデルを更新、遡及修正は実施せず。

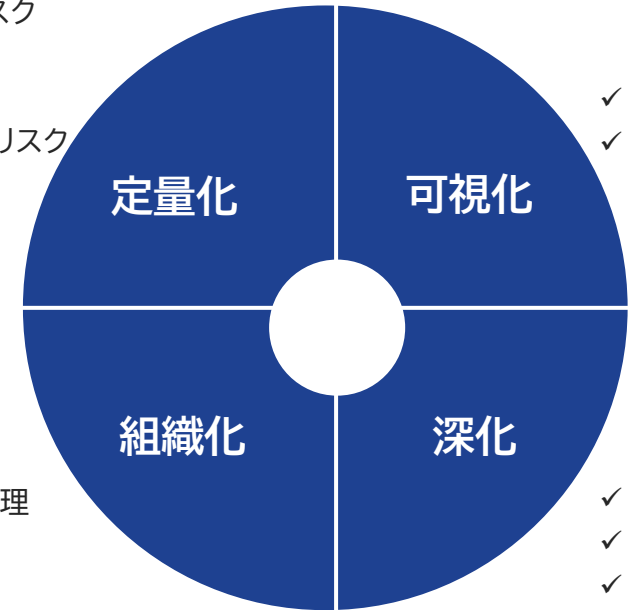
## 信用格付

2026年3月末	
S&P	BBB+(安定的)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA(安定的)
JCR	AA(安定的)

## リスク戦略

- ✓ ポートフォリオリスク
- ✓ 市場リスク
- ✓ 流動性リスク
- ✓ オペレーショナルリスク

- ✓ 全社的なリスク管理
- ✓ 一気通貫



- ✓ 横断的・統一的
- ✓ 機能的・即時的

- ✓ 地政学リスク
- ✓ サイバーリスク
- ✓ 規制変更リスク

## まとめ

- ✓ 「ビジネスモデル変革」「ポートフォリオの最適化」「新規事業創出」「リスク管理体制の高度化」で、長期ビジョン実現を目指す
- ✓ 26.3期(3か年計画・1年目)は着実に進捗、27.3期(同2年目)は5,300億円の純利益、11.7%のROEを予想

	35.3期 長期ビジョン	28.3期 目標	27.3予想	26.3期実績
ありたい姿	「事業価値創造」と「顧客課題解決」を通じて、社会にインパクトをもたらす。			
ターゲット (経営指標)	ROE 15.0%	ROE 11.0%	ROE 11.7%	10.4%
	純利益 1兆円		純利益 5,300億円	4,473億円
財務健全性	A格に相応しい財務基盤を維持			
① 配当性向 ② 自社株買い	企業価値成長 に相応しい株主還元	① 39% or 前期実績の高い方 ② ROE11%達成を重視、機動的に設定	① 39%(187.36円/株) ② 2,500億円	① 39%(156.10円/株) ② 1,500億円
AUM*	アセマネfeeが成長ドライバー	100兆円(着実な拡大フェーズ)	-	81兆円

\*AUAを含まない。

---

# セグメント情報

# 法人営業・メンテナンスリース

[決算補足資料リンク](#)

[事業別概要/成長戦略\(統合報告書リンク\)](#)

[法人営業](#)
[自動車](#)
[レンテック](#)

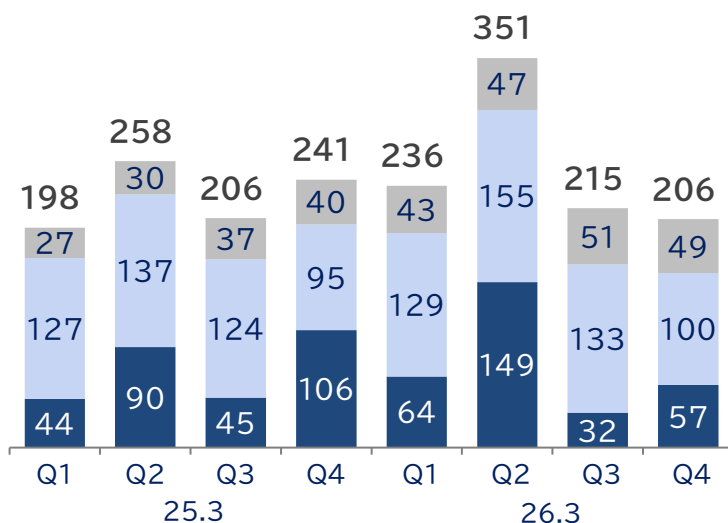
## 業績推移 (セグメント利益 25.3期:903億円、26.3期:1,007億円)

- ✓ 法人営業 : 手数料収益の伸長、オリックス債権回収やニッセイ・リースの売却により増益
- ✓ 自動車 : メンテナンスサービス、中古車売却に加えインバウンド需要もあり前期比増益
- ✓ レンテック : Windows入替えに加え、受変電設備レンタル需要を捉え前期比増益

## トピックス

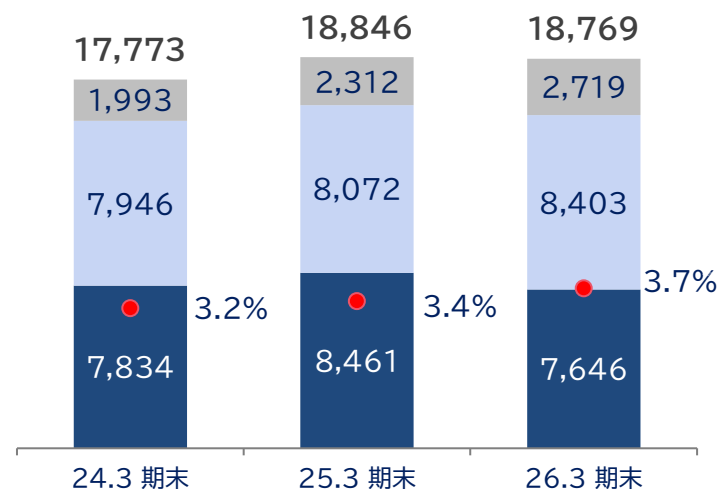
- ✓ 法人営業: リースの新規実行が増加。営業貸付金利回りも上昇傾向
- ✓ 26.3期Q2: オリックス債権回収、ニッセイ・リースを売却

セグメント利益 (億円)



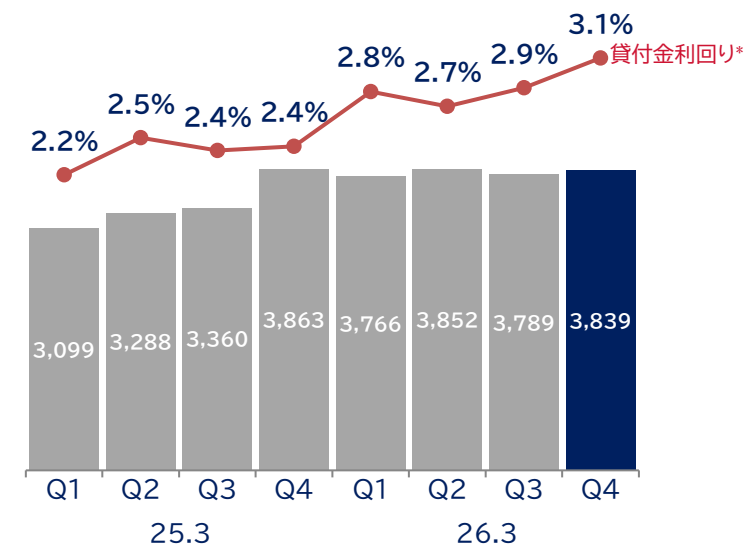
■ 法人営業 ■ 自動車 ■ レンテック

セグメント資産・ROA (億円)



■ 法人営業 ■ 自動車 ■ レンテック  
● セグメントROA(年換算・税引後)

営業貸付金(利回り) (億円)



\*貸付金利回り: 金融収益のうち貸付金利息÷営業貸付金の平残

## 法人営業・メンテナンスリース事業

- ✓ 法人営業は、強固な顧客基盤と地域での高いプレゼンスを背景に、グループの中核的プラットフォーム
- ✓ 自動車は世界トップクラスの車両管理台数、レンテックは機器レンタルのリーディングカンパニー

### 法人営業

- 全国**59**拠点\*1、約**1,400**名\*2、取引先**40万**社
- 経営者の一番近くの相談相手



\*1 本社、事務所、支店の合計(2025年7月1日時点)

\*2 ミドル部門を含む(2025年9月末時点)

### 自動車

- **世界トップクラス**のリース等車両管理台数(**142万台**)\*3
- レンタカーは、インバウンド需要も取り込み好調
- 中古車は、自社入札会場における多様な出口戦略で差別化



### レンテック

- 機器レンタルの**リーディングカンパニー**
- 保有レンタル機器約**4万**種\*4
- ICT機器・計測器等のレンタル・サービス



\*3 2026年3月末時点

\*4 2026年3月末時点

業績推移

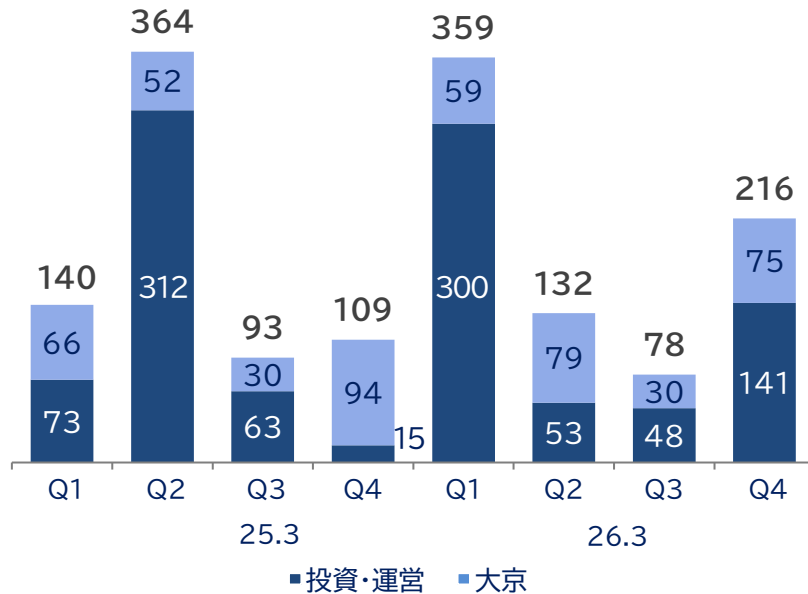
(セグメント利益 25.3期:705億円、26.3期:785億円)

- ✓ 投資・運営:大型案件および物流施設等のExitにより前期と同水準の売却益を実現したことに加え、うめきた2期の分譲利益などにより増益。運営事業は通期では増益も、中国人旅行客の減少影響により前Q比減益
- ✓ 大京:賃貸マンションの売却益拡大により増益

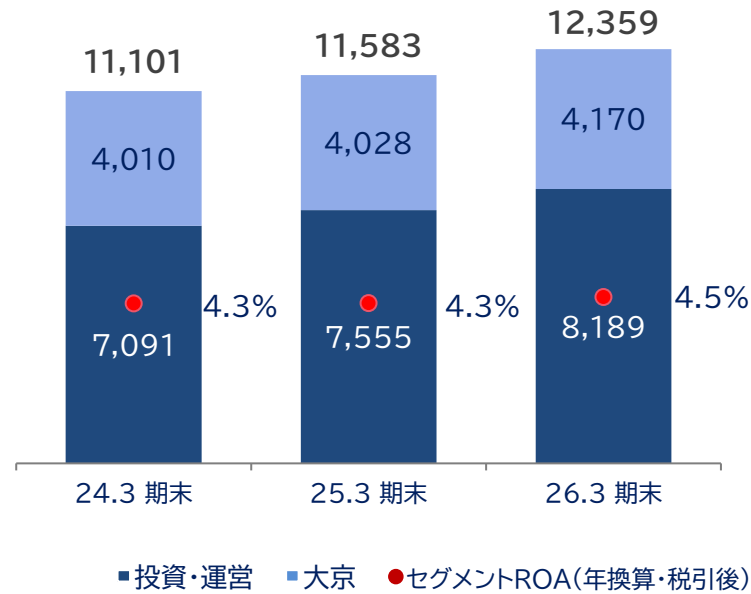
トピックス

- ✓ 2025年1月に組成した当社初のエクイティコミットメント型不動産バリューアッドファンド「ORIVA I」は、投資家需要拡大により資産規模を1,000億円から1,200億円へ拡大
- ✓ 2025年9月、大阪IRは区域整備計画を変更(事業費の増額)。建築工事の進捗に応じて引き続き拠出する予定

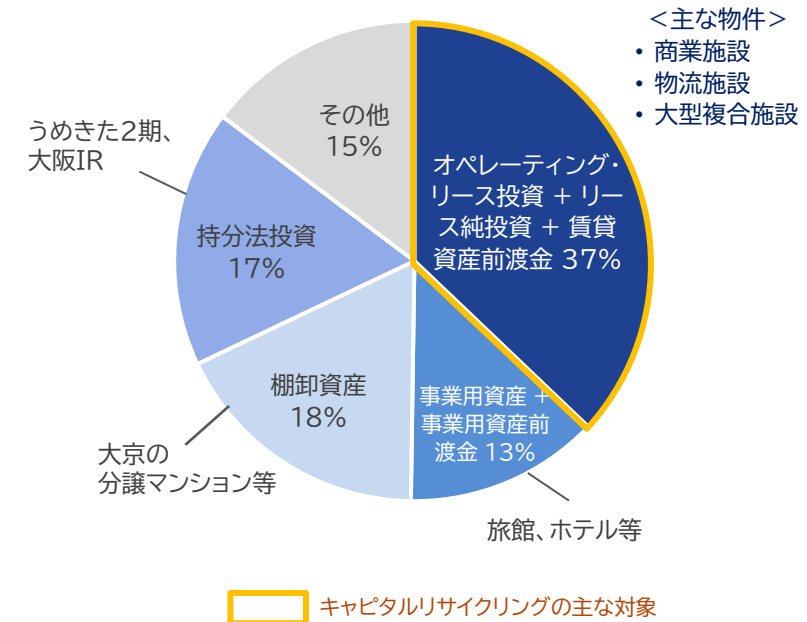
セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)



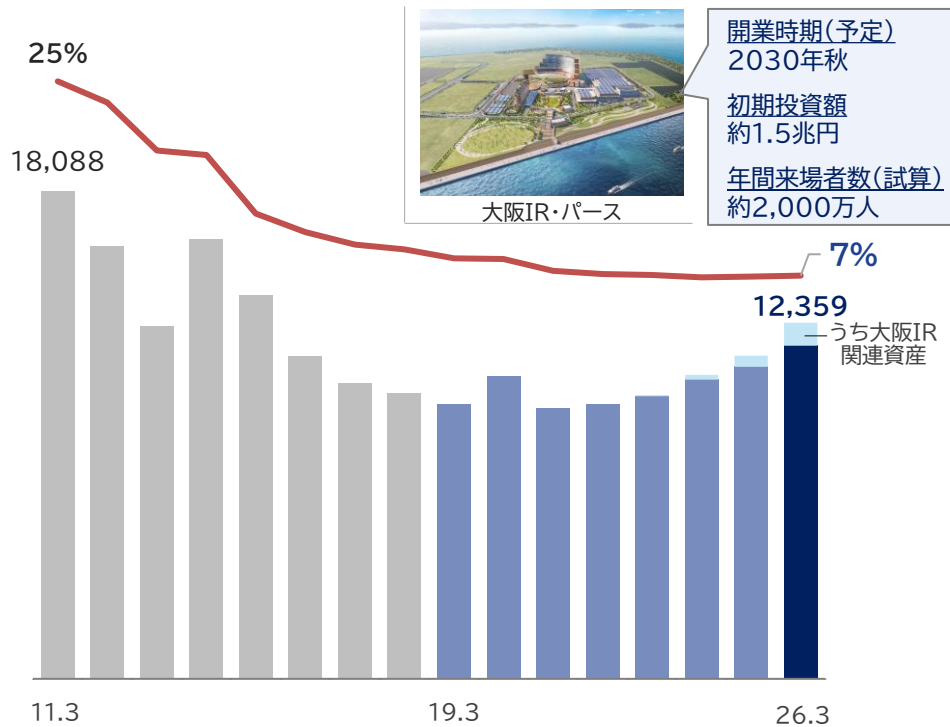
セグメント資産(26.3期Q4)



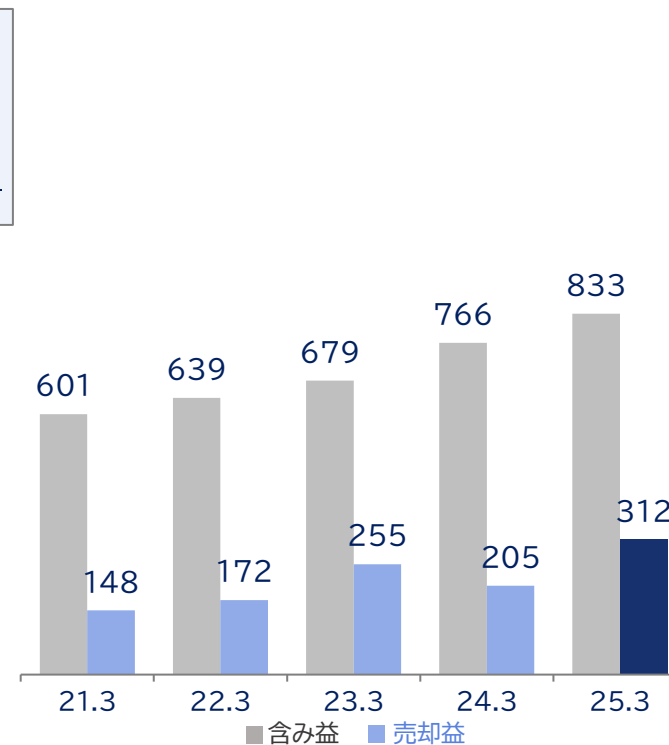
# 不動産事業

- ✓ 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメントを展開
- ✓ 保有資産の規模は一定に保ちながら、オペレーションでの差別化やAUMの拡大により、更なる収益性の向上を図る

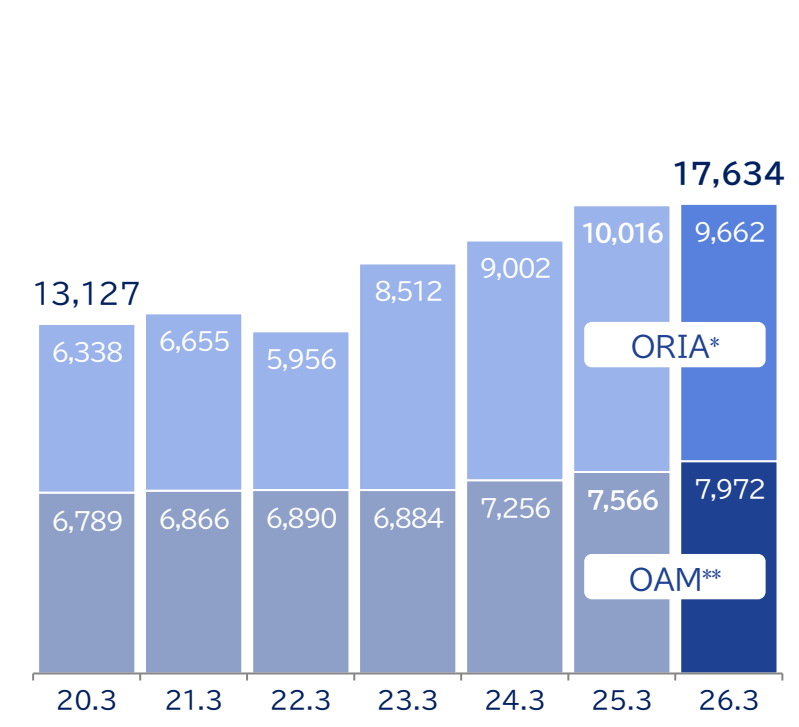
セグメント資産額と10セグ合計に対する比率の推移\*1



賃貸不動産の含み益\*2、売却益\*3



AUMの推移 (億円)



\*1 25.3期Q1よりセグメント資産の対象に現預金や社用資産等を含める方法へ変更(過去に遡って適用済)。ただし、11.3期から13.3期は遡及適用の対象外  
 \*2 不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない  
 \*3 不動産セグメントの賃貸不動産に限る。運営事業の資産は含まない

\* オリックス不動産投資顧問(株)(私募ファンド)  
 \*\* オリックス・アセットマネジメント(株)(J-REIT)

## 業績推移

(セグメント利益 25.3期:989億円、26.3期:1,256億円)

- ✓ 事業投資:前期にExitした、ささえあホールディングス、ワコーパレットの売却益の反動があったものの、東芝※1をはじめ既存投資先の業績が寄与し前期比増益
- ✓ コンセッション:国際線旅客数を伸ばし、前期比増益(27.3期以降は中国人旅客数の減少による影響を見込む※2)

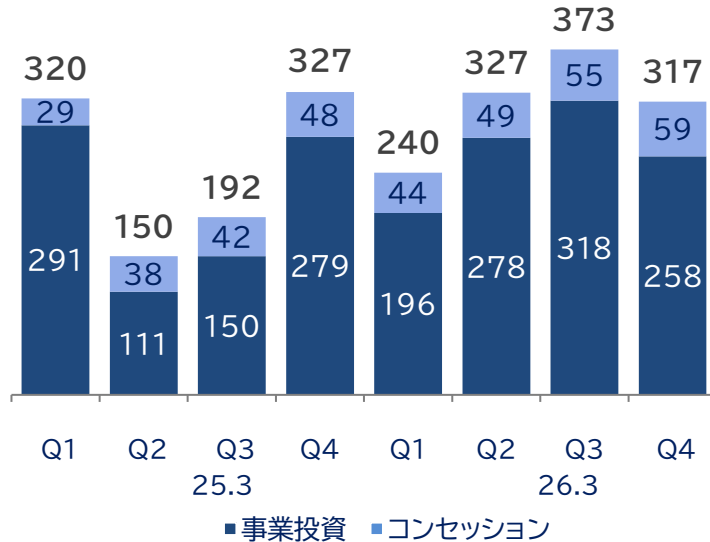
※1 3か月遅れ

※2 コンセッションのうち関西エアポートの業績は3か月遅れで取込(10-12月実績を当期Q4に取込)

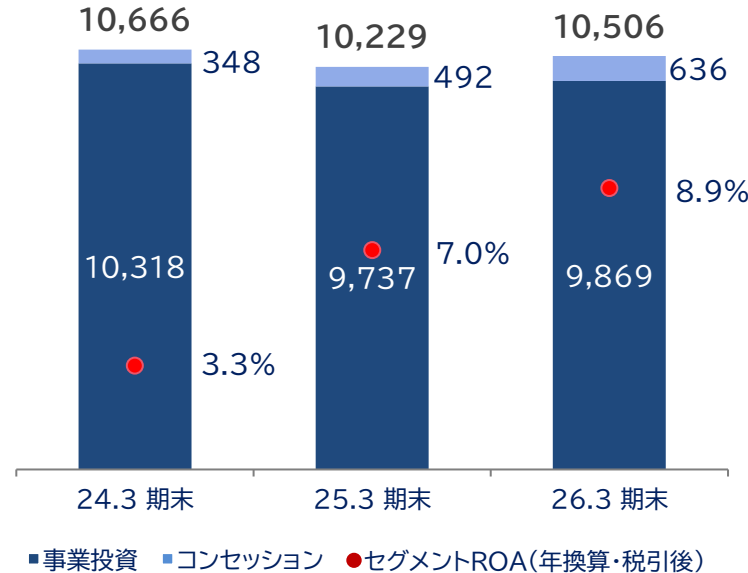
## トピックス

- ✓ 25年11月:
  - カタール投資庁(QIA)と共同で国内PEファンドを組成
  - アイネット(ITサービス企業)へのTOBが成立
- ✓ 26年3月:
  - SGKホールディングス(杉孝)の事業譲渡を公表

セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)



QIAとのPEファンドの戦略的意図・概要

- 国内の大型M&A案件への投資を拡大
- 外部資金の活用で資本効率を向上、アセットマネジメント領域を拡大

案件規模	25億米ドル (約3,700億円)
出資比率	オリックス 60% QIA 40%
投資対象	企業価値300億円以上の 日本企業

## 事業投資・コンセッション事業

- ✓ 事業投資の投資先は18件（2026年3月末時点）。投資規模の拡大と共に、売却益を着実に増加

### 投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象	投資期間
中小型企業に注力 (EV:数百億円) 「カーブアウト」「非公開化」案件も推進中	1件あたり <b>3年～5年以上</b>
実行案件数 (2012年以降)	投資実績
<b>33件</b>	IRR 約 <b>25%</b> MOIC 約 <b>3.5倍</b> 2012年以降の投資案件のExit (14件)の平均値*

\* 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く

### 投資先企業

	投資時期	事業内容
<b>IT情報サービス</b>		
コイケ	2017年	電子材料製造業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステム的设计・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発
ラインズ	2024年	教育用ソフトウェア開発・販売
アイネット	2025年	ITサービス【2026年3月完全子会社化】
<b>ヘルスケア</b>		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
APEXホールディングス	2025年	医療機器の販売
DHC	2023年	健康食品/化粧品の研究開発・製造・販売
<b>その他</b>		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
HEXEL Works	2022年	総合電機設備工事
ルルアーク	2025年	カプセルトイ専門店

- 経営管理・支援**  
オリックス社員による  
ハンズオン管理・支援
- 買収・提携戦略**  
同業・隣接業種の  
買収・提携による  
業容拡大
- 営業支援**  
オリックスの  
ネットワークを活用した  
顧客開拓、販路拡大
- プロフェッショナル  
人材**  
エキスパートによる支援

## 業績推移

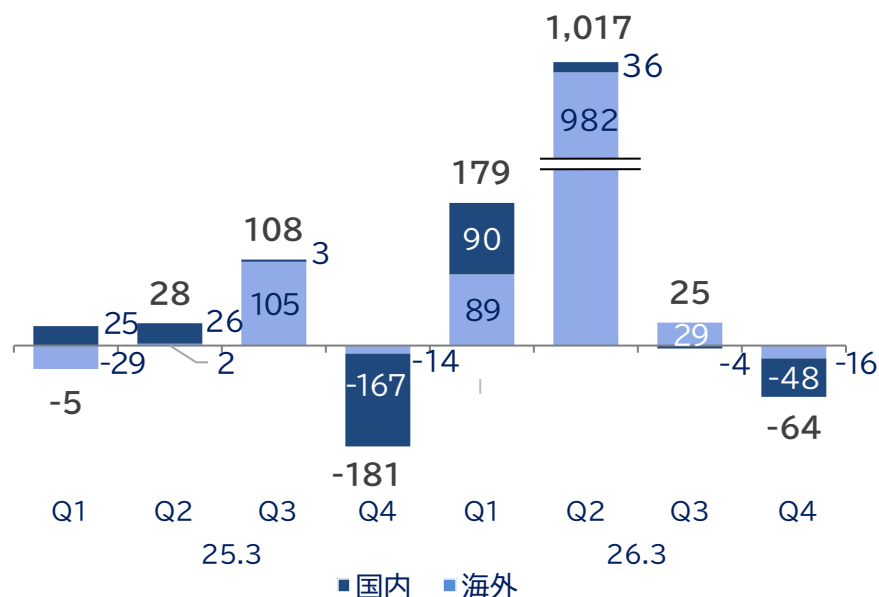
(セグメント利益 25.3期:▲49億円、26.3期:1,158億円)

- ✓ 国内:前期末に計上したバイオマス混焼発電所の減損からの反動に加え、ジークライトの売却益、紀の川蓄電所の利益貢献により増益。
- ✓ 海外:Greenko売却益・評価益の他、AM Greenの転換社債に係る利息収入が寄与。Elawanは収益力の底上げに向け、電源ポートフォリオの多様化や大口需要家とのコーポレートPPA契約獲得を推進

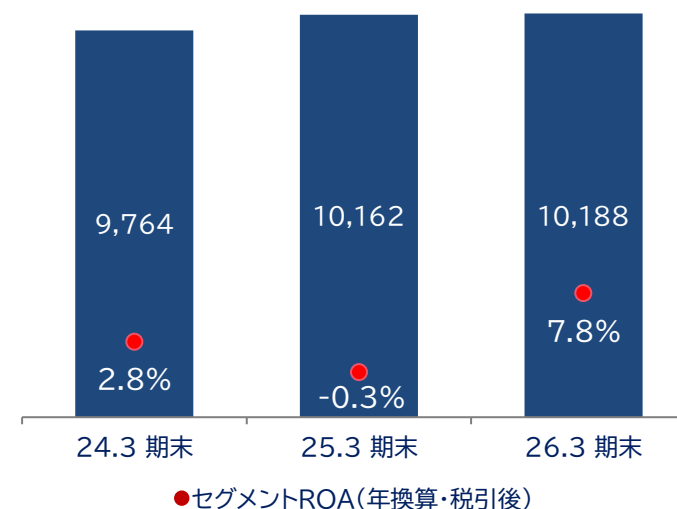
## トピックス

- ✓ 26.3期
  - Q1:ジークライト株式(廃棄物最終処分場)を売却
  - Q2:Greenko株式を一部売却(売却益・評価益計950億円)  
AM Greenの転換社債(USD731Mil)を引き受け
  - Q3:Ormat株式を全て売却
  - Q4:包装資材卸売・リサイクル会社(野添産業)の全株式を取得

セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)



\* Elawanの利益取込・連結は3か月遅れ(10-12月実績を当期Q4に反映)

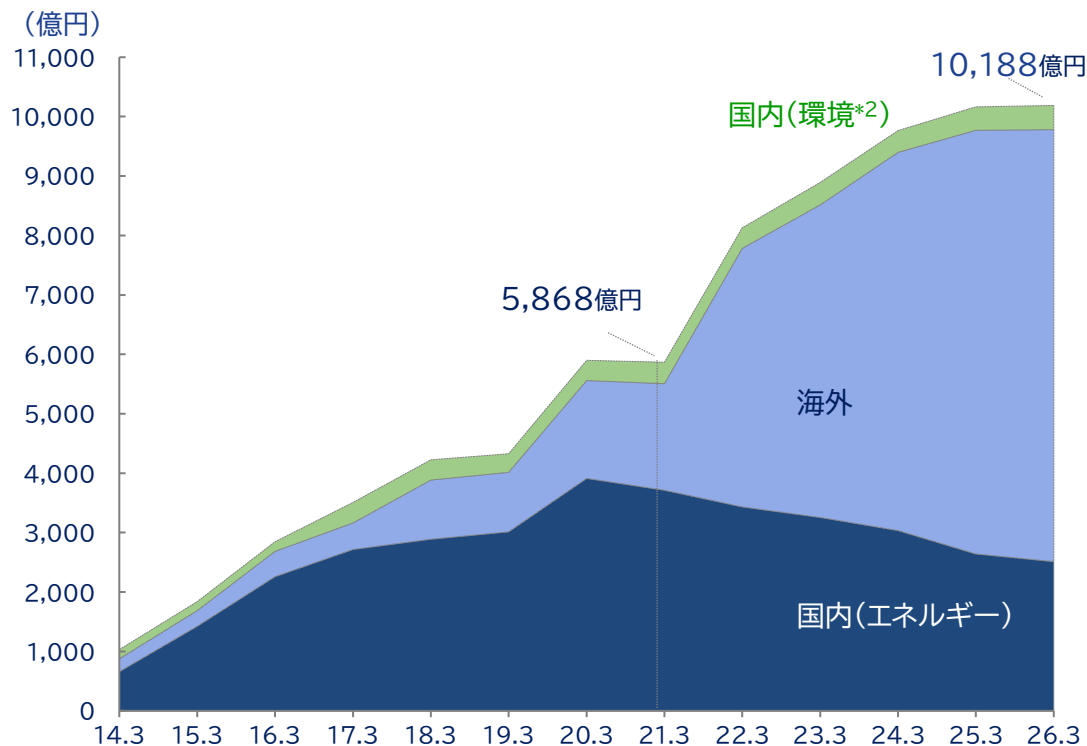
# 環境エネルギー事業

- ✓ 稼働中の設備容量は、全世界で3.6GW\*1
- ✓ 21.3期以降、海外を中心に、太陽光・陸上風力・水力発電の設備容量を拡大

※ 環境エネルギー事業・サービスの概要は[こちら](#)

\*1 建設段階など稼働前の設備容量は含まない。ORIXの持分比率等を考慮後

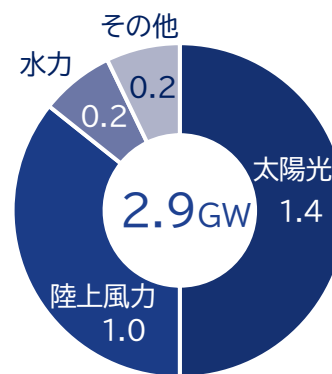
## セグメント資産の推移



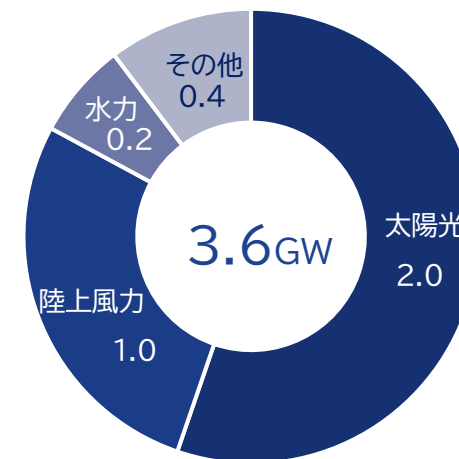
\*2 環境: 廃棄物処理、資源リサイクルなど

## 再エネ設備容量\*1 の推移(電源種類別)

21.3期末



26.3期末



業績推移

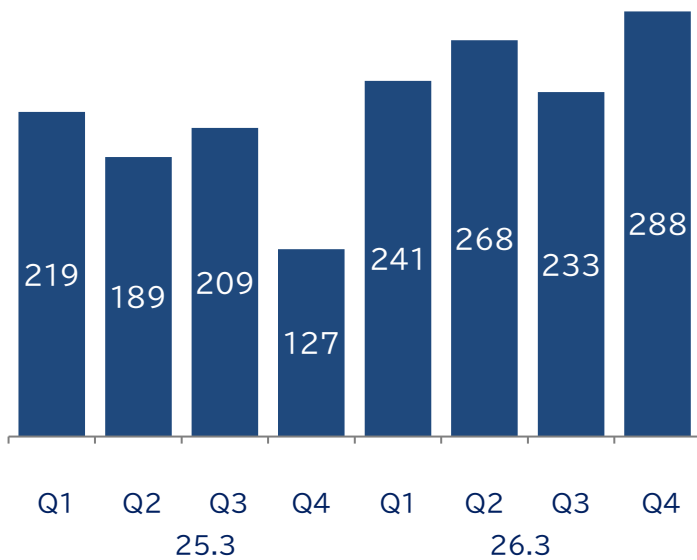
(セグメント利益 25.3期:744億円、26.3期:1,029億円)

- ✓ 運用資産の積み増しと運用手段の多様化により運用収益が拡大。前期末に計上した債券入れ替えに伴う売却損の反動影響を除いても増益
- ✓ 25.3期は、会社法基準で通期126億円の黒字に転換

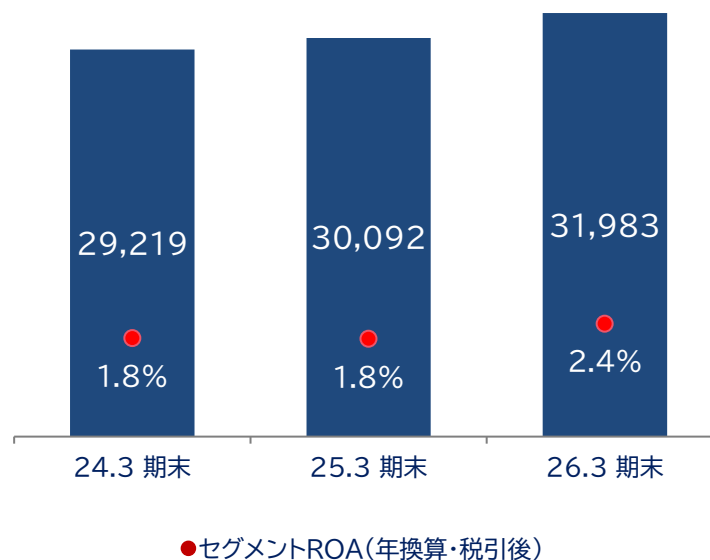
トピックス

- ✓ 24年11月:一時払終身保険「Moonshot」の販売開始
- ✓ 25年6月:収入保障保険「Keep Up」をリニューアル発売
- ✓ 25年12月:終身保険「RISE」「Yen Can」を発売、売れ行き好調
- ✓ 純資産(US.GAAP)は前期末比+約1,410億円も、前四半期末比では▲1,538億円(割引率の変更)

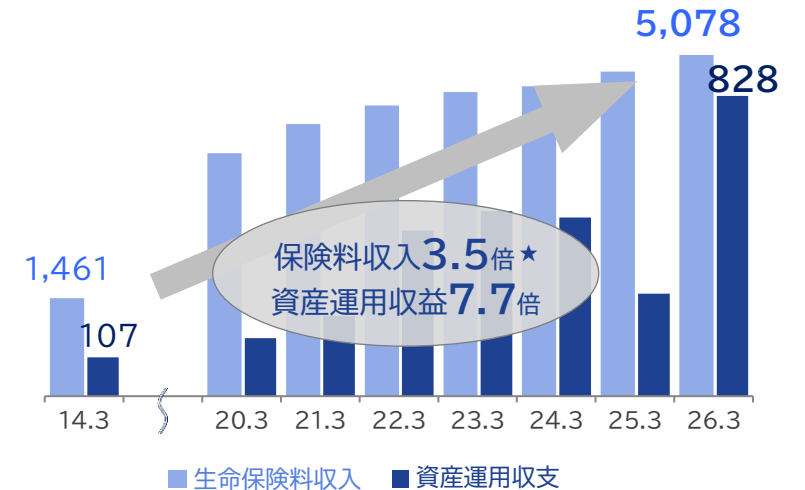
セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)



生命保険料収入および資産運用収支\*1の推移 (億円)



★ 生命保険業界(全体)の同期間における保険料収入の増加率は1.2倍\*2

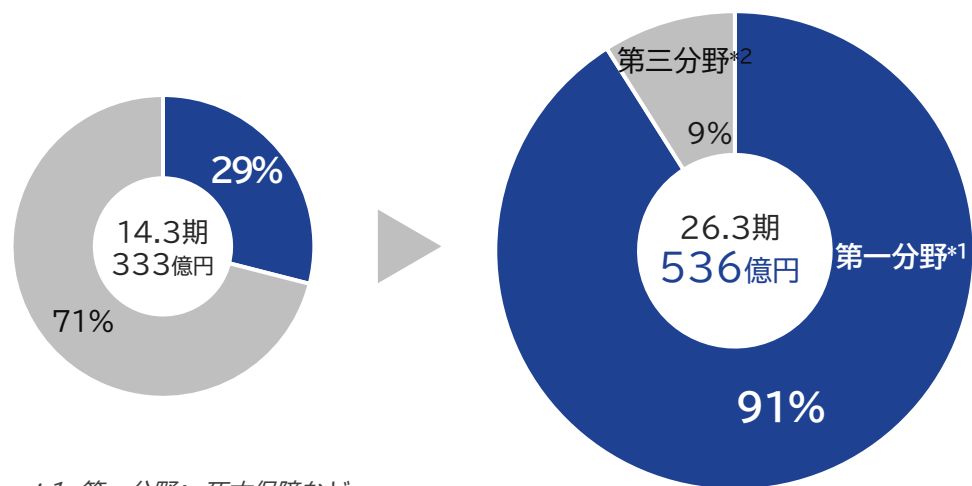
\*1 資産運用収支は会社法基準にて作成 \*2 会社法基準の各社決算に基づき、当社にて作成 (2025年3月末時点)

## 保険事業

- ✓ 契約単価の高い第一分野の商品を投入し、医療保険などの第三分野商品の販売が大半を占めた従前のビジネスモデルから脱却。法人/富裕層開拓を通じ新契約年換算保険料を伸展
- ✓ 保険料収入の伸展を背景に運用資産を順調に積み増し、運用手段を多様化したことから運用収益は増加

商品ポートフォリオ

新契約年換算保険料

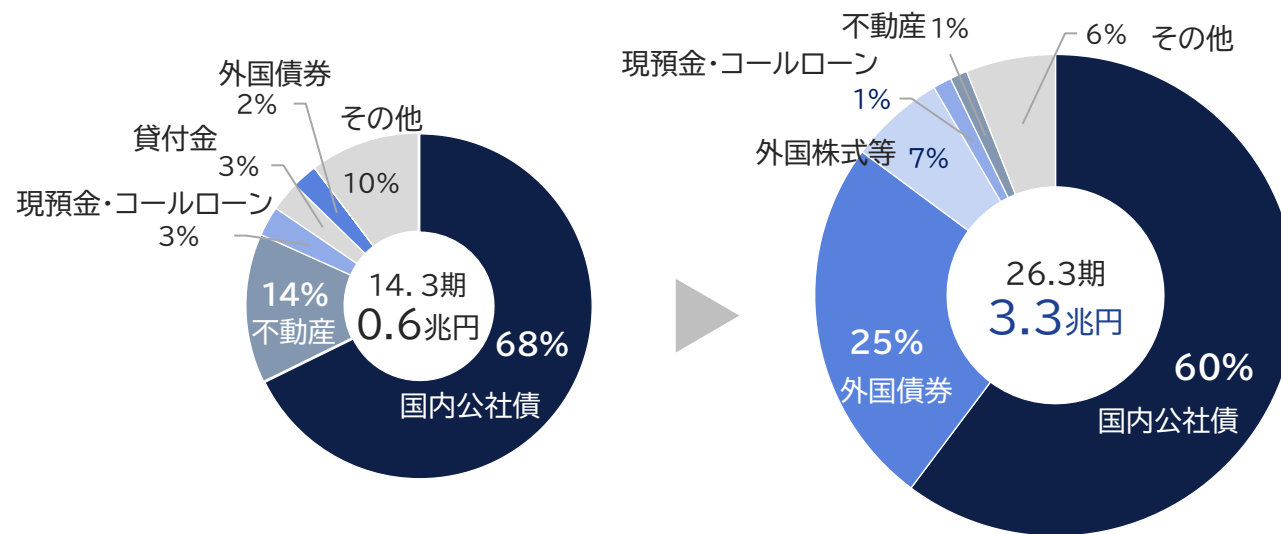


\*1 第一分野: 死亡保障など

\*2 第三分野: 医療保険、がん保険など

運用資産ポートフォリオ

運用資産残高\*3



\*3 会社法基準

## 業績推移

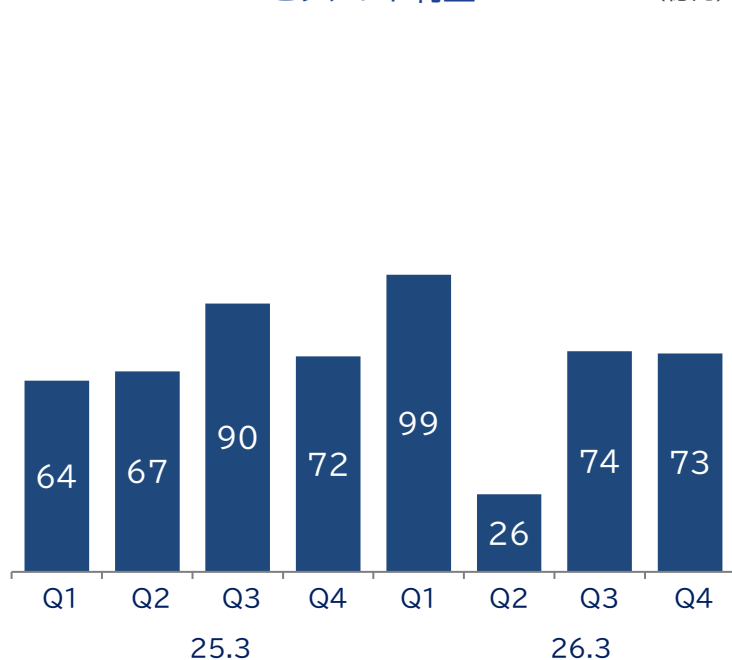
(セグメント利益 25.3期:293億円、26.3期:272億円)

- ✓ 資金調達利回りの上昇が資金粗利靴の下押し要因も、戦略分野を中心に運用資産を積み増し金融収益は概ね横ばい
- ✓ 26.3期Q1には一過性の収益を計上も、Q2・Q3に計上した保有公社債の売却損の影響もあり、前期比減益

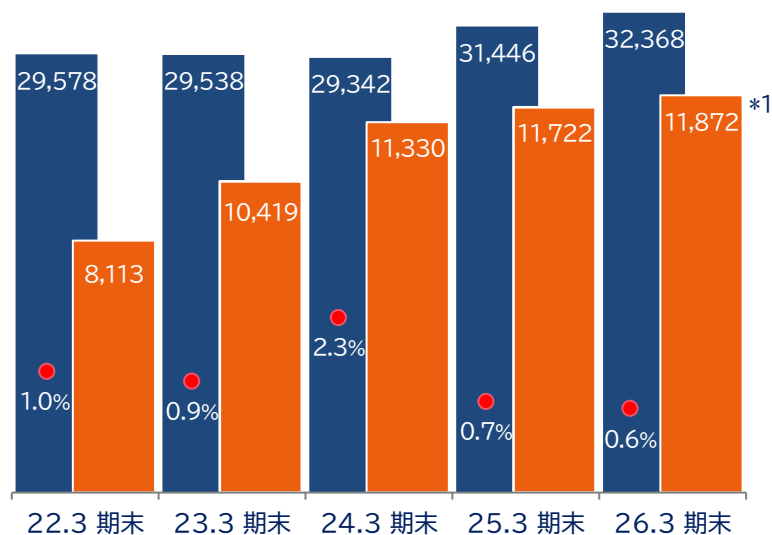
## トピックス

- ✓ 25年7月:資本効率と健全性を両立しながら、オリックス(株)へ300億円の配当を実施
- ✓ 26年4月:オリックス銀行の株式譲渡につき、大和証券グループと契約を締結

セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROAとオリックス銀行・信託財産の推移 (億円)

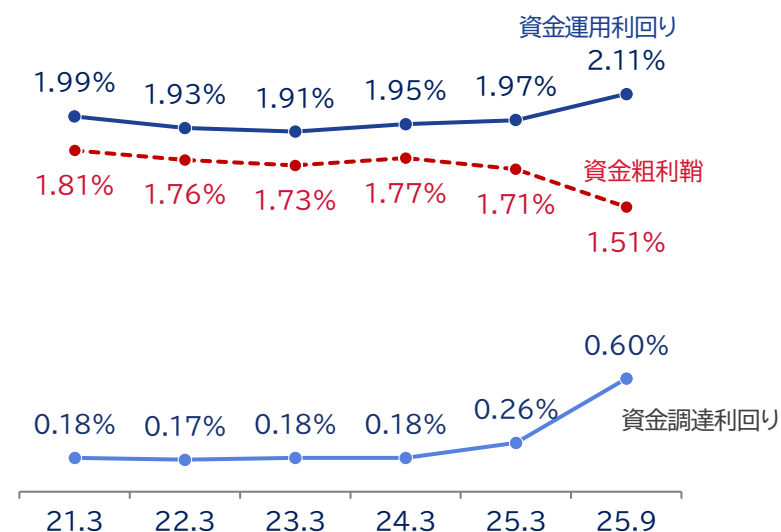


■セグメント資産 ■オリックス銀行・信託財産

●セグメントROA(年換算・税引後)

\*1 2025年9月末時点

オリックス銀行の資金利回り・粗利靴 \*2

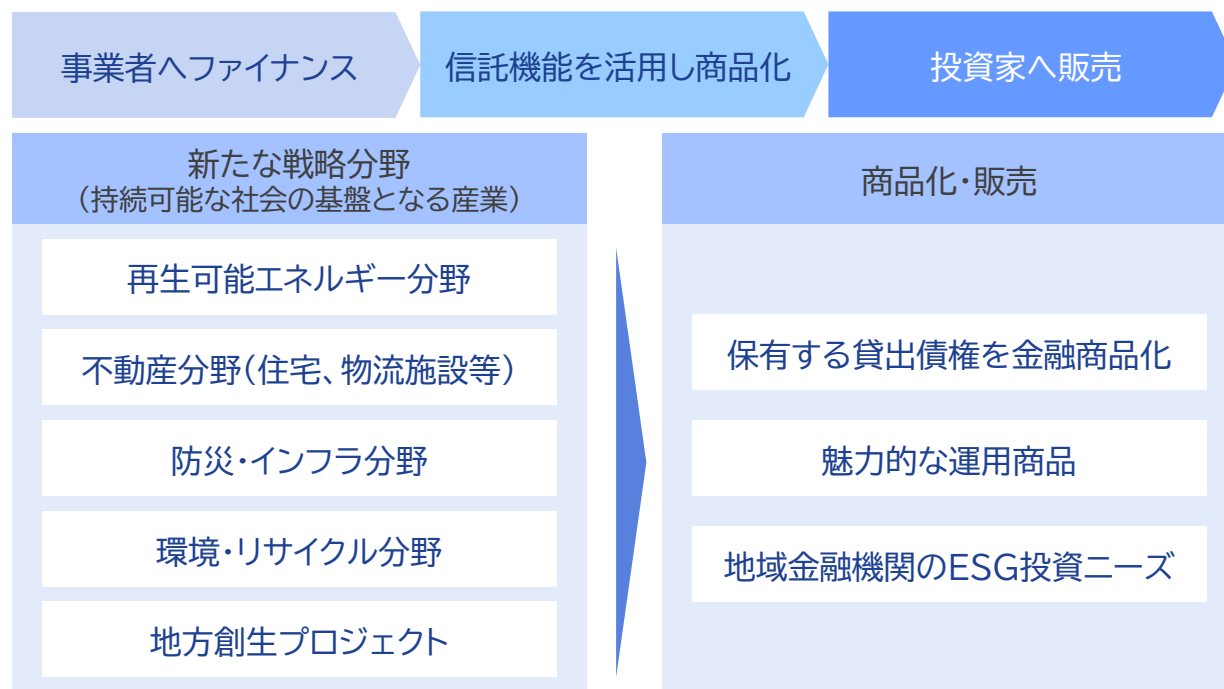


\*2 オリックス銀行 決算説明資料より(リンク)

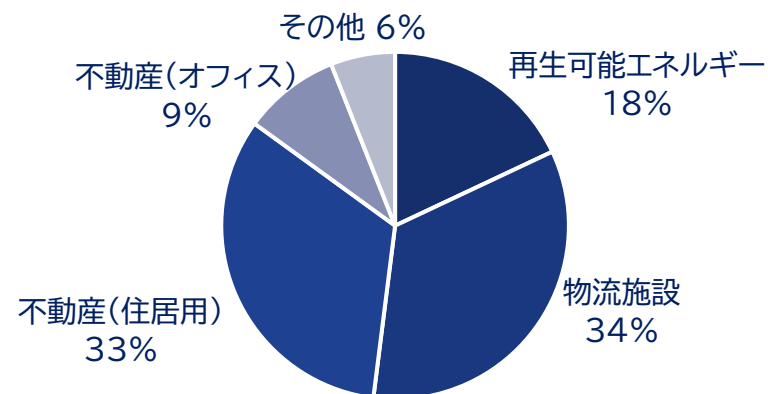
# 銀行事業

- ✓ 主力の投資用不動産ローンに加え、再生可能エネルギーや物流施設などの戦略分野へ展開
- ✓ 信託機能の活用によるローン債権の流動化など、資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的成長と収益性向上を目指す

## ■ オリックス銀行が強化するビジネスモデル



## ■ 戦略分野向け貸出金残高の分野別割合(25.9末)\*1



- ✓ 再生可能エネルギーや物流施設などの戦略分野への展開が進み、主力の投資用不動産ローンに次ぐ収益基盤に成長
- ✓ 26.3期上期実績
  - ファイナンス実行高(承認済み含む) : 920億(前年同期比+100億)
  - 投資家への販売高 : 190億(前年同期比+20億)

\*1 オリックス銀行 決算説明資料より(リンク)

## 業績推移

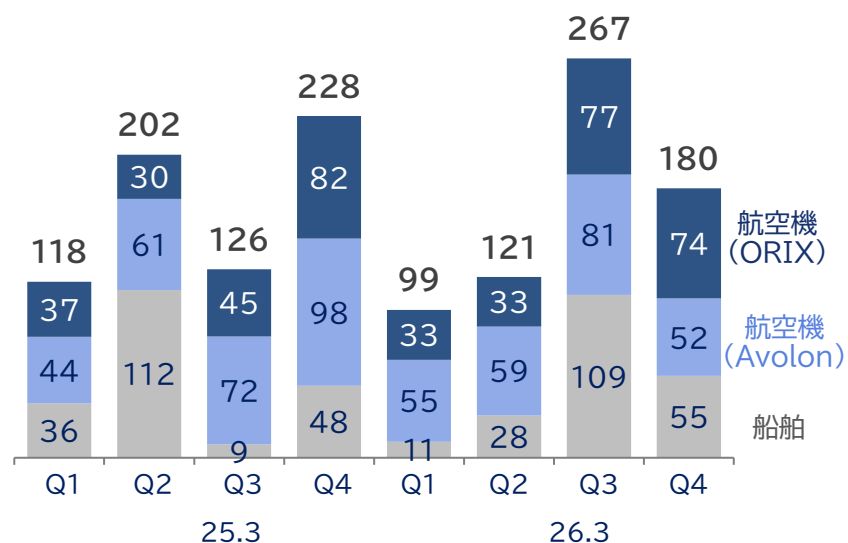
(セグメント利益 25.3期:674億円、26.3期:666億円)

- ✓ 航空機:航空機(ORIX)、Avolonとも機体売却数の増加もあり業績堅調。27.3期については中東情勢による不確実性はあるも、機体需要が供給を上回る環境が続く見込み
- ✓ 船舶:24.3期にグループ入りした三徳船舶が利益貢献。金融収益が減少したものの、前期比で売船数を増やしたことで前年並みの利益水準

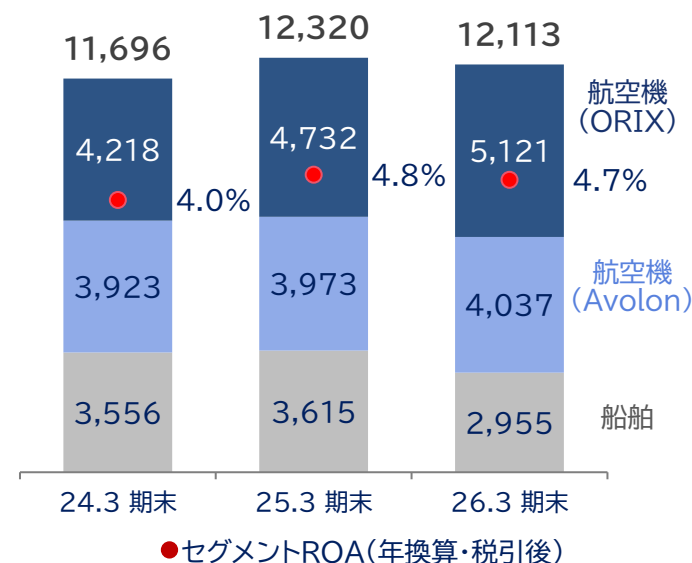
## トピックス

- ✓ Avolon : 25年1月にCastlelakeを取得
- ✓ 船舶 25.3期:ソメックに出資  
26.3期:海運・造船3社と船主JVを設立  
海事関連企業の事業承継支援を開始

セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)

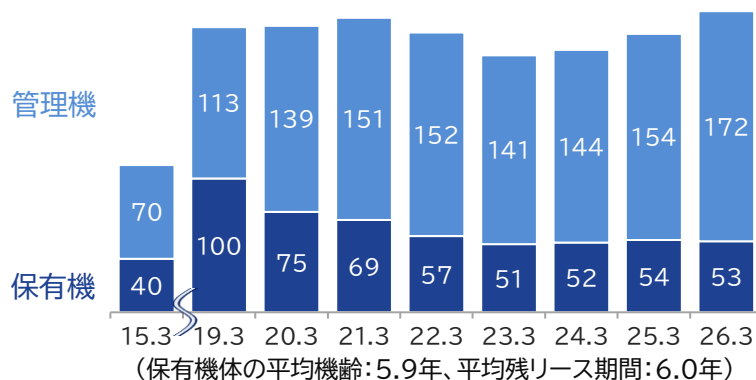


# 航空機事業 | 船舶事業

(2026年3月末時点)

## オリックス航空機リース事業 (1978年より展開)

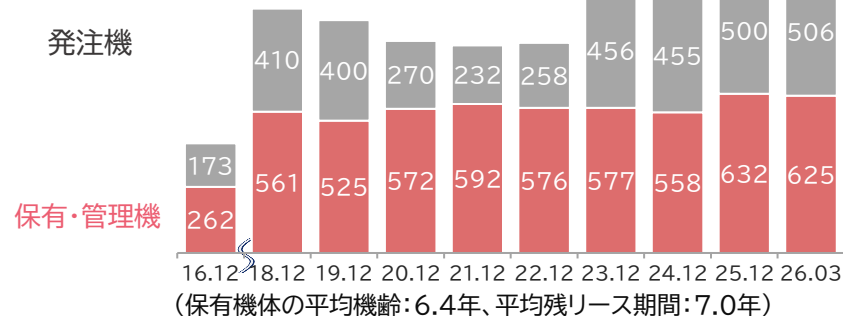
機数の推移



機種	保有53機	ナローボディ機 83%	ワイドボディ機 17%	
メーカー	保有53機	エアバス 60%	ボーイング 40%	
地域	簿価ベース	Americas 45%	EMEA 31%	APAC 24%

## Avolon (2018年に30%出資) 【S&P: BBB- / Moody's: Baa2 / Fitch: BBB】

機数の推移

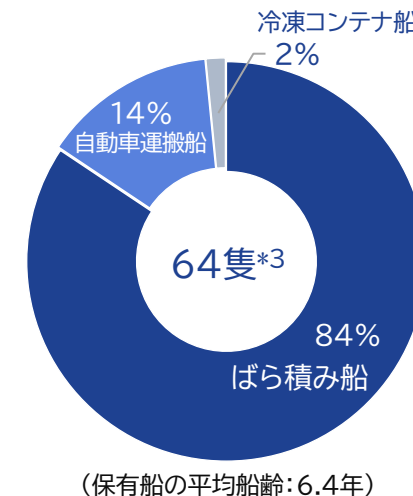


保有591機	ナローボディ機 75%	ワイドボディ機 24%	*1
保有591機	エアバス 69%	ボーイング 27%	*2
簿価ベース	APAC 44%	EMEA 36%	Americas 20%

\*1 リージナルジェット機が1% \*2 エアバス/ボーイング以外のメーカーが4%

## 船舶事業 (1971年より展開)

フリート構成 (船種別)



オリックス船舶事業	・ 社船事業、ファイナンス事業、フィー事業 ・ 50年以上にわたる事業ノウハウ
三徳船舶 (100%出資)	・ 船主業および船舶運航管理業 ・ 他社保有船の運航管理業務も受託
ソメック (62.5%出資)	・ 双日の船舶トレーディング事業がルーツ ・ 用船仲介、新造船・中古船売買仲介等

\*3 発注残(5隻)を含む。

## 業績推移

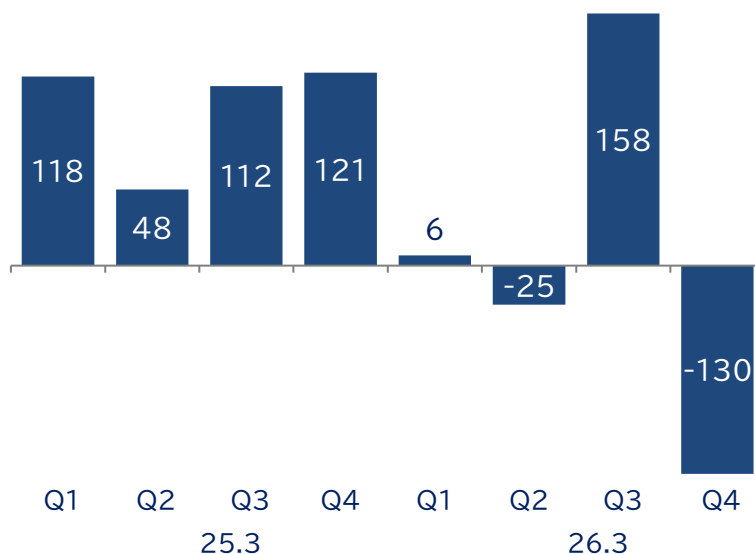
(セグメント利益 25.3期:399億円、26.3期:10億円)

- ✓ PE投資先の評価益を計上も、信用損失費用およびPE事業からの段階的な撤退や資本回収を進める中でのれんの減損を計上し前期比減益
- ✓ PEは売却活動を推進中、26.3期Q4に投資先4社の売却を公表済み。  
Hilco Globalを軸に、事業ポートフォリオの見直しを含め、収益改善に向けた活動を推進

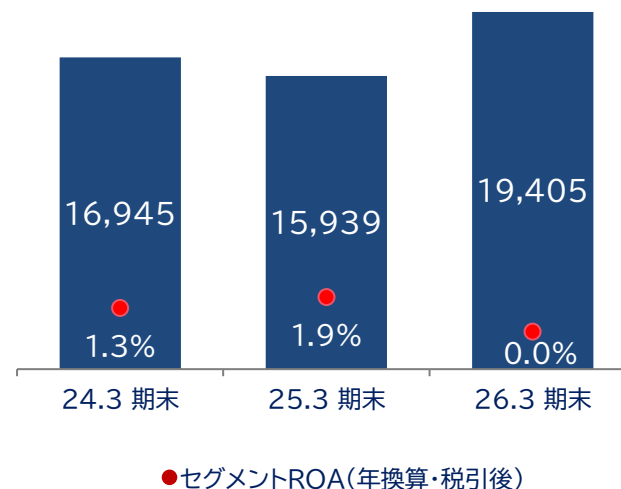
## トピックス

- 25年9月:資産鑑定評価においてグローバルトップ企業である Hilco Globalを買収

セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)



売却公表済みのPE投資先



製油所・化学プラント向け修繕サービス会社



消費財および映画・エンターテインメント分野にてテクノロジーを活用したマーケティング・ソリューションを提供



エネルギー・インフラ分野における修理・メンテナンスサービスを提供



データセンター、ファイバー、ワイヤレスなどの通信インフラの設置・保守サービスを提供

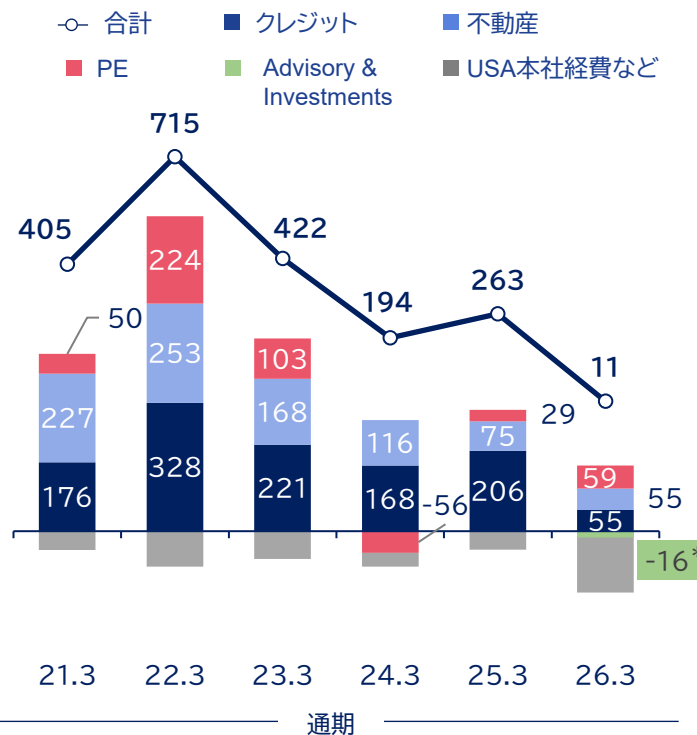
# ORIX USAの事業

- ✓ 米国ミドル・マーケットに強みを持ち、クレジット、不動産、PE、資産評価サービスを展開する統合型プラットフォーム (AUM: 268億ドル、AUA:547億ドル (2026年3月末時点))
- ✓ 強固なバランスシートと外部投資家資金を組み合わせたハイブリッド戦略の追求により、利益成長の実現を図る

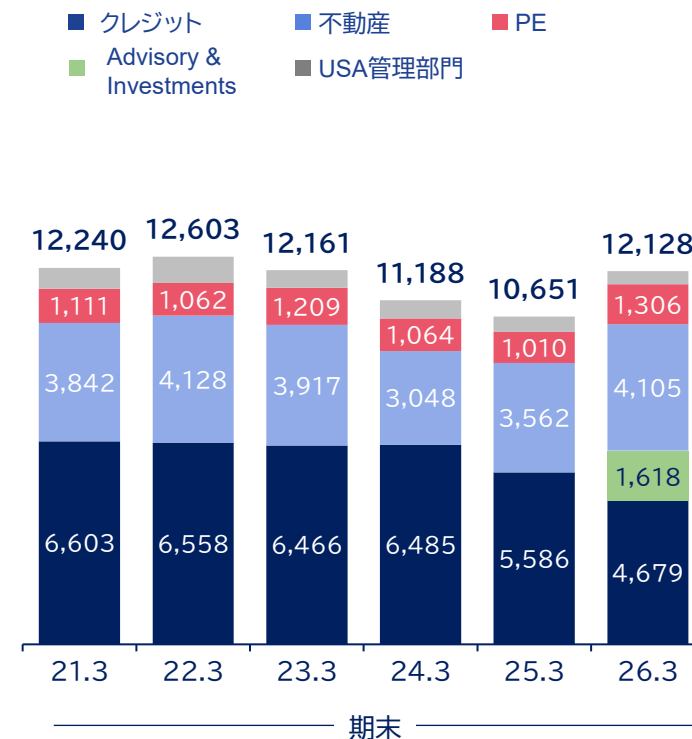
## ビジネスライン

- クレジット**
  - NXT Capital
  - Signal Peak Capital Management
- 不動産**
  - Lument
  - Boston Financial Investment Management
- 事業投資(PE)**
  - ORIX Capital Partners (fund)
  - ORIX Private Equity Solutions (principal investment strategy)
- Advisory & Investments**
  - Hilco Global

## セグメント利益 (USD, Mil)



## セグメント資産 (USD, Mil)



\* Hilcoの利益は2025年9月からの7カ月分

## 業績推移

(セグメント利益 25.3期:444億円、26.3期:631億円)

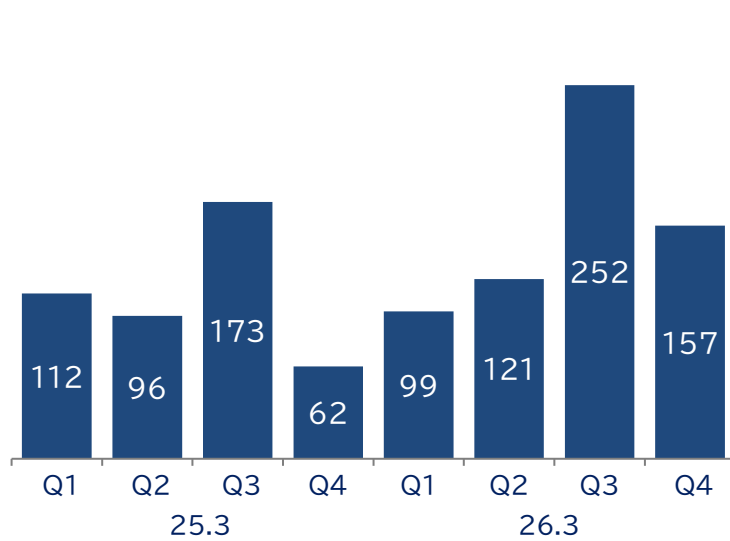
- ✓ AUM/AUAが5,106億ユーロと過去最高を更新。マネジメントフィーも引き続き増加
- ✓ パフォーマンスフィーは前期比で減少したものの、Q3にはCanara Robecoの売却益(IPOに伴う保有株式の一部売却)もあり、増益

## トピックス

- ✓ 25年10月:Canara RobecoがIPO
- ✓ 株式市況は好調。ORIX Europeは純資金流入も伸ばし(当期累計976億ユーロ)、AUMを底上げ

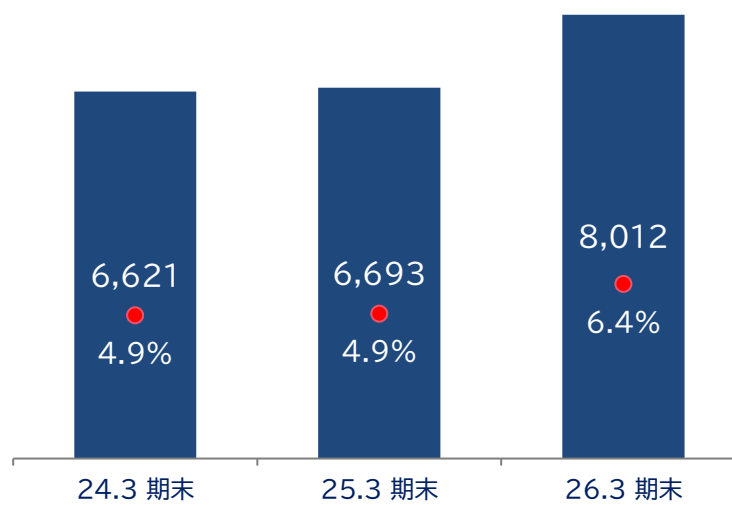
セグメント利益

(億円)



セグメント資産・ROA

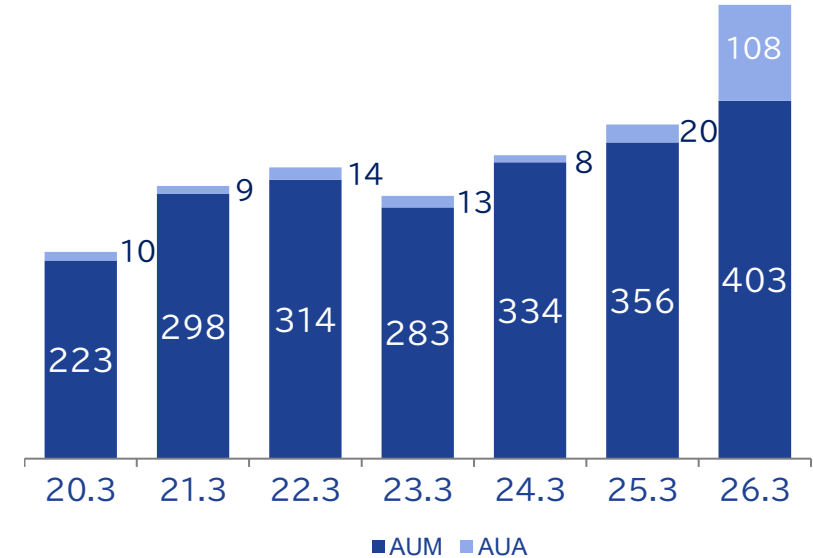
(億円)



●セグメントROA(年換算・税引後)

AUM/AUAの推移

(十億ユーロ)



■AUM ■AUA

## ORIX Europeの事業

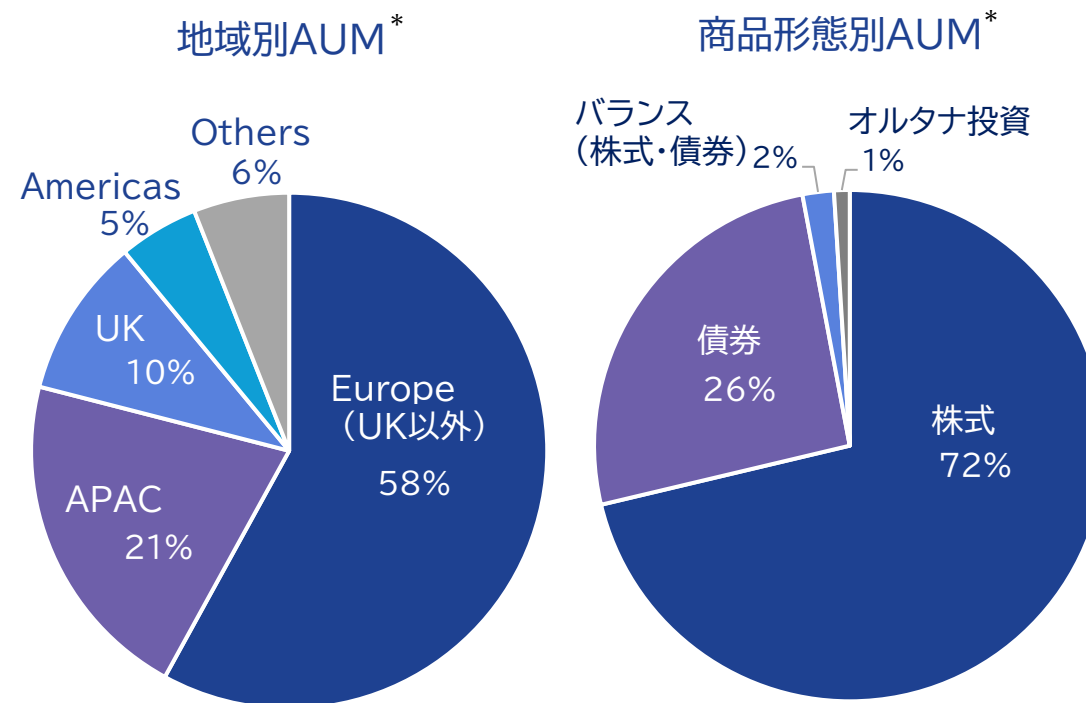
- ✓ 株式・債券の他、コモディティやオルタナ等資産のアセットマネジメント事業も幅広く展開
- ✓ 運用ノウハウと投資家ネットワークを活かし、当社グループのアセットマネジメント事業をリード

### 主要グループ各社について

	本拠地	運用の特徴	設立 (取得)	AUM/AUA
ROBECO	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)	EUR 337 Bln
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)	USD 128 Bln
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)	USD 67 Bln
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)	USD 5 Bln
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ 資産運用会社	2008年 (2021年)	GBP 2 Bln

\* 各社ウェブサイトより(2026年4月末時点の開示情報)。

### ROBECOについて



\* AUAを含まない

\* 2025年12月末時点

## 業績推移

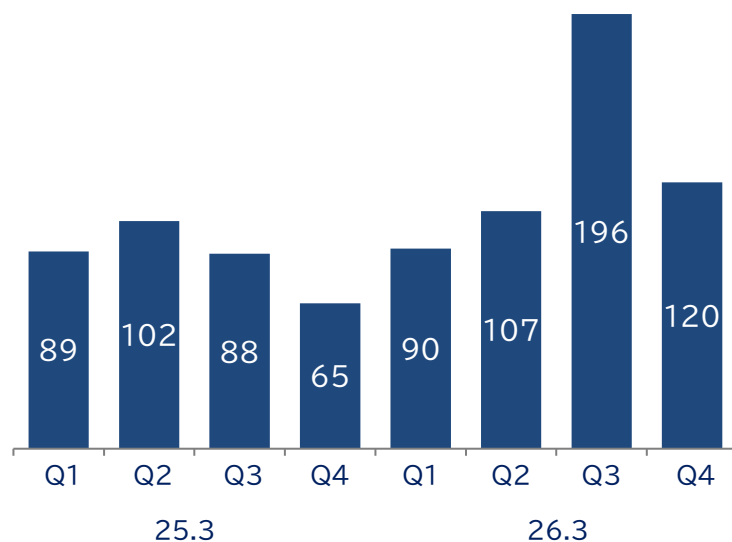
(セグメント利益 25.3期:345億円、26.3期:512億円)

- ✓ 主に投資先の評価益等の計上により前期比増益
- ✓ 中華圏では抑制的な投融资スタンスを継続。他のアジア地域では、主に韓国、オーストラリア、マレーシア、インドにおいてリース資産を拡大し金融収益が伸長。持分法投資先からの利益取込みも増加

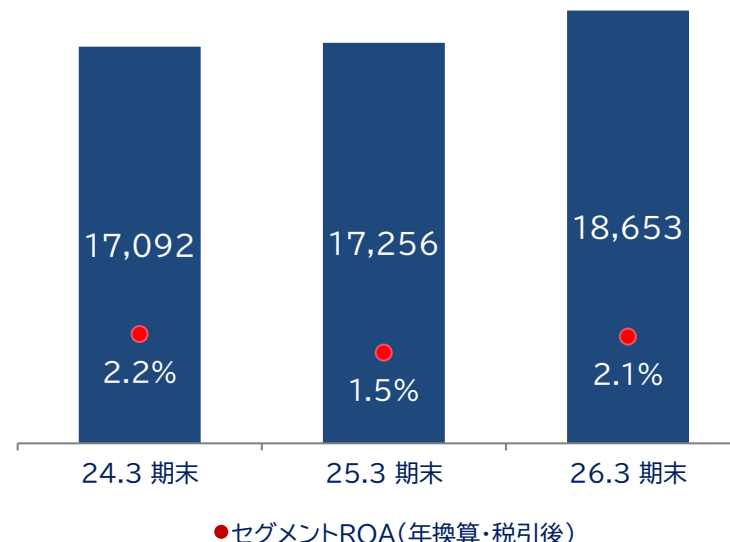
## トピックス

- ✓ 2024年12月:ORIX Leasing Singaporeを完全子会社化(法人向け不動産担保ローンや機械設備リースを中心に事業展開)
- ✓ ORIX Asia Asset Managementの持分50%を、Hillhouseに譲渡。アセットマネジメント化を推進

セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)



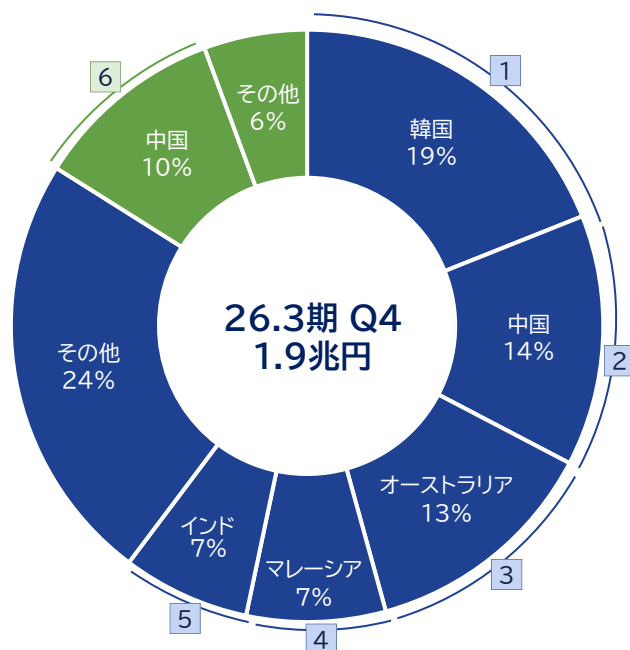
●セグメントROA(年換算・税引後)

# アジア・豪州の事業

✓ 産業用機械や自動車のリースを中心に、ローン、および中華圏等でPE投資などを展開

セグメント資産 -事業別内訳-

■ リース・ローン\*1 ■ 投資\*2



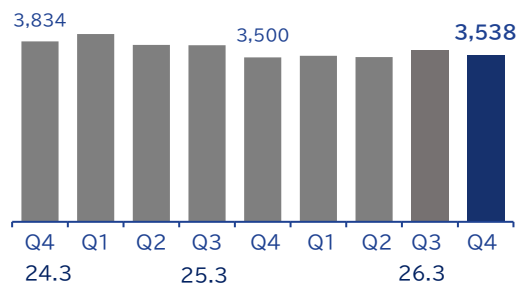
\*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど  
 \*2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

セグメント資産 -主要国・地域別推移-

(億円)

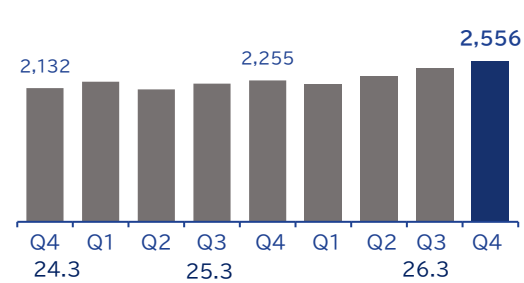
## 1 韓国

▷ 自動車リース、リース、融資



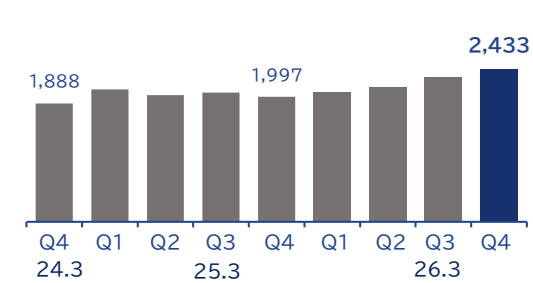
## 2 中国

▷ リース、レンタル



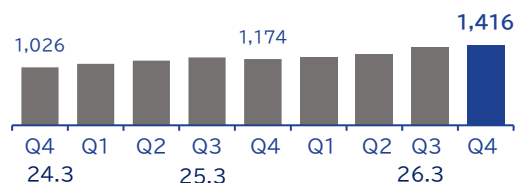
## 3 オーストラリア

▷ 自動車リース、トラックレンタル



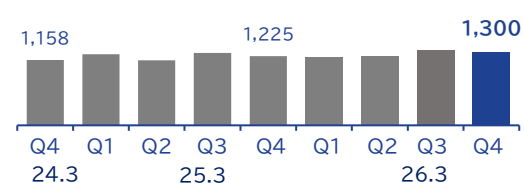
## 4 マレーシア

▷ リース、融資



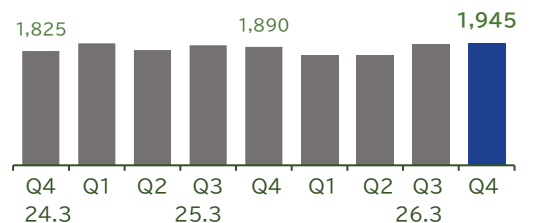
## 5 インド

▷ 自動車リース、リース、ローン



## 6 中国

▷ エクイティ投資



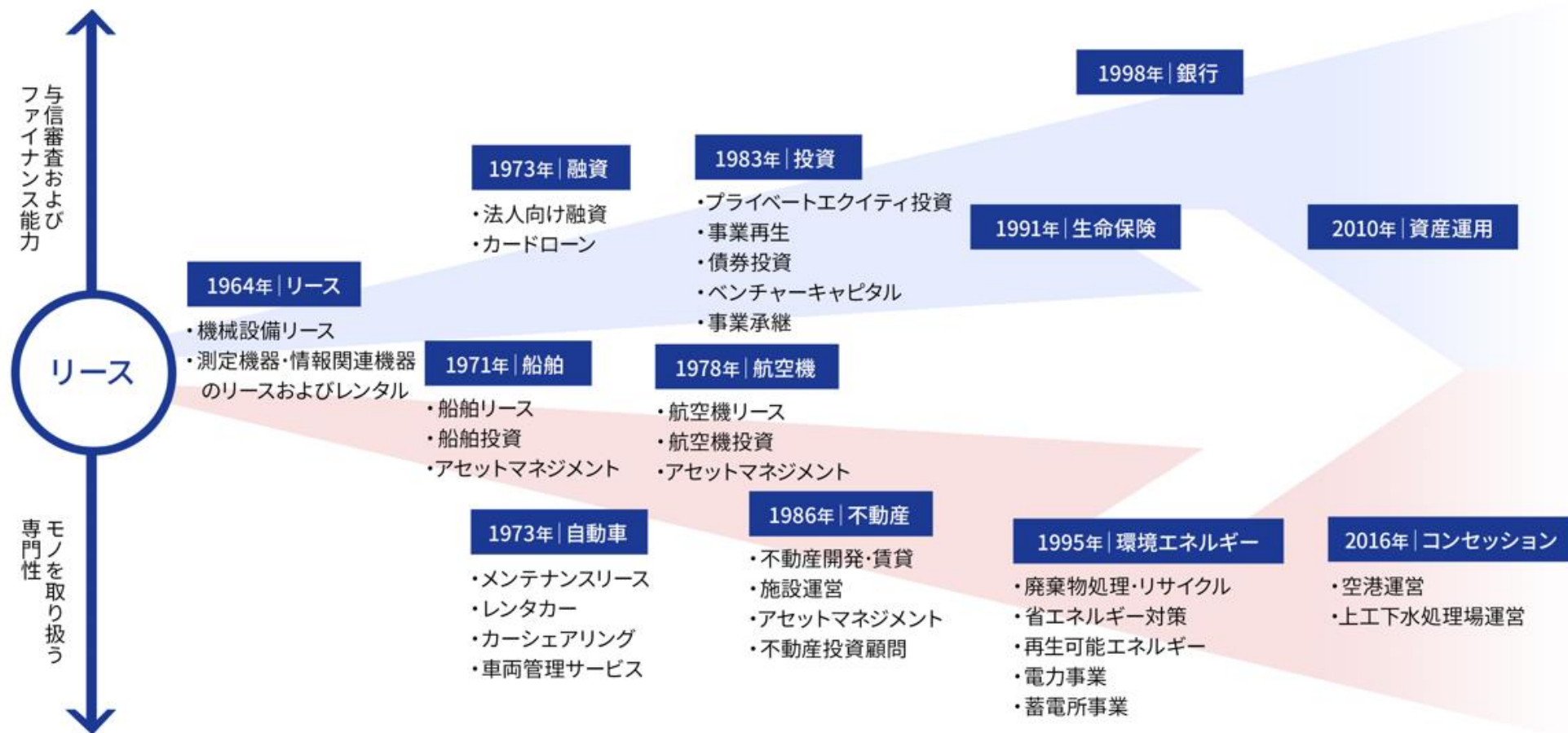
➢ 中国へのエクスポージャーは4,501億円(当セグメント全体の24%)  
 ➢ 台湾へのエクスポージャーは 857億円(同5%、上記「セグメント資産」円グラフの「リース・ローン」および「投資」の「その他」に含む)  
 ➢ 香港へのエクスポージャーは 910億円(同5%、上記「セグメント資産」円グラフの「リース・ローン」の「その他」に含む)

---

# 補足資料

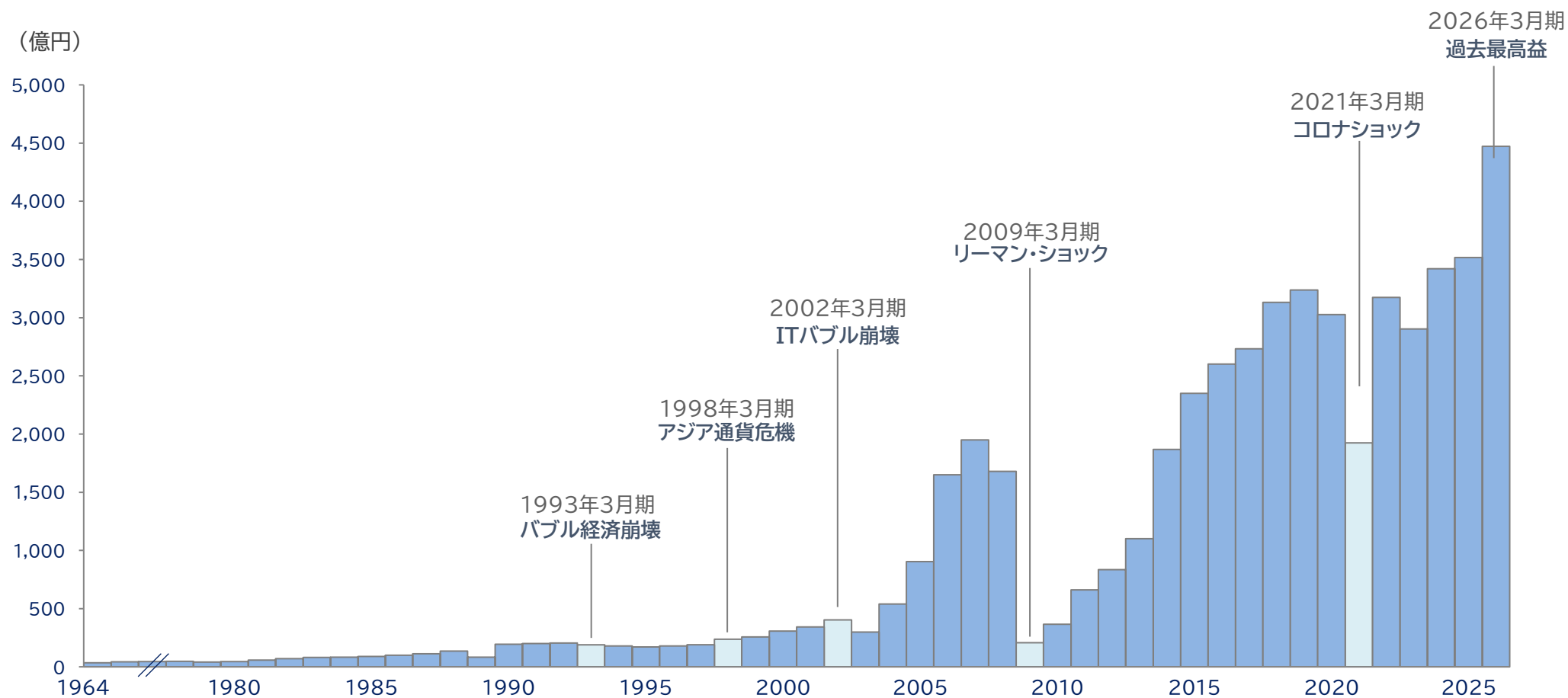
## オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

- ✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



## オリックスについて 持続的な成長

- ✓ 61年間毎期黒字を計上(以下は「当社株主に帰属する当期純利益」の推移)



## 26.3期 | セグメント利益(10セグメント)

- ✓ 26.3期セグメント利益は7,326億円、前年同期比+35%と大幅増益
- ✓ Greenkoの売却益や東芝など事業投資の投資先収益が牽引。保険やORIX Europeの運用収益も好調を維持

(億円)

		25.3期 通期	26.3期 通期	前期比	主な増減要因
1	法人営業・メンテナンスリース	903	1,007	+104	法人営業は複数の売却益を実現した他、手数料収益も拡大。レンタック、自動車も好調
2	不動産	705	785	+80	前期と同規模の大型売却益を実現したほか、ホテル/旅館もインバウンド需要を捉え増益、大京も堅調
3	事業投資・コンセッション	989	1,256	+267	東芝をはじめPE投資先の取込益が伸長。国際線を中心に旅客数を伸ばした関西エアポートも増益
4	環境エネルギー	▲49	1,158	+1,207	Greenko、Ormat、ジークライトの売却益に加え、AM Greenの転換社債に係る利息収入などにより増益
5	保険	744	1,029	+285	運用資産の積み増しや多様化により運用収益を拡大
6	銀行・クレジット	293	272	▲21	資金粗利鞘が縮小も、貸出金残高を伸ばし資金運用収支は横ばい。Q2、Q3に計上した公社債売却損などにより減益
7	輸送機器	674	666	▲8	航空機は、旺盛な機体需要を背景に業績堅調。船舶は、金融収支が減少も売船収入で補い前期比横ばい
8	ORIX USA	399	10	▲390	PE投資先で売却益を計上も、貸倒引当金、減損および支払利息の増加により大幅減益
9	ORIX Europe	444	631	+187	新規資金の獲得により運用資産を拡大させたほか、Canara RobecoのIPOに伴う持分売却益により増益
10	アジア・豪州	345	512	+168	APACにおいて金融収益が拡大したほか、前期比で信用損失費用や減損計上額が改善し増益
合計		5,447	7,326	+1,879	

\* 税前利益 (セグメント利益合計との差額は管理部門販管費等)  
 - 25.3期 通期: 4,805億円  
 - 26.3期 通期: 6,914億円

\* 為替 (USD/JPY): FY25.3 Q1 156.53, Q2 150.26, Q3 151.32 JPY, Q4 152.95, FY26.3 Q1:145.19, Q2:147.50, Q3:154.04, Q4:156.48  
 (EUR/JPY): FY25.3 Q1 168.37, Q2 164.27, Q3 162.57 JPY, Q4 160.74, FY26.3 Q1:164.37, Q2:171.59, Q3:179.68, Q4:183.73

## 26.3期 | セグメント資産(10セグメント)

- ✓ セグメント資産は17.4兆円(前期末比+9,788億円、うち、為替影響+5,442億円)
- ✓ Hilco Globalの買収、保険運用資産の積み増し、銀行の資産積上げにより増加

		25.3期末		26.3期末		資産増減	ハイライト
		セグメント資産	ROA	セグメント資産	ROA		
1	法人営業・メンテナンスリース	18,846	3.4%	18,769	3.7%	▲77	オリックス債権回収の売却により減少。自動車およびレンテックは新規実行により増加
2	不動産	11,583	4.3%	12,359	4.5%	+776	資産回転を推進しつつ、主に大阪IRの工事進捗や大京のマンション開発により増加
3	事業投資・コンセッション	10,229	7.0%	10,506	8.9%	+276	東芝など持分法投資先の取込益増加やアイネットへのTOB実行により増加
4	環境エネルギー	10,162	▲0.3%	10,188	7.8%	+26	Greenko売却実行も、AM Greenの転換社債の引き受けや為替影響により増加
5	保険	30,092	1.8%	31,983	2.4%	+1,890	運用資産の積み増しにより増加
6	銀行・クレジット	31,446	0.7%	32,368	0.6%	+922	投資用不動産ローンおよび戦略分野向けローンの新規実行を拡大し増加
7	輸送機器	12,320	4.8%	12,113	4.7%	▲206	社船売却等で減少も、航空機の新規取得や為替影響により増加
8	ORIX USA	15,939	1.9%	19,405	0.0%	+3,465	Hilco Globalの株式取得等により増加
9	ORIX Europe	6,693	4.9%	8,012	6.4%	+1,319	主に為替影響により増加。AUM/AUAは5,106億ユーロ、過去最高を再更新
10	アジア・豪州	17,256	1.5%	18,653	2.1%	+1,396	主に為替影響により増加。APACはリース残高を中心に拡大も中華圏は引き続き慎重
合計		164,566	2.2%	174,355	2.6%	+9,788	

\* 総資産 (セグメント資産との差額は、オリックス(株)が保有する現預金等)  
 - 25.3期末 :168,663億  
 - 26.3期末 :180,028億

\* 為替 USD/JPY: 25.3期末:149.52、26.3期末:159.88  
 EUR/JPY: 25.3期末:162.08、26.3期末:183.41

(億円)

## 従来セグメントと3分類(～26.3期)

3分類とセグメントのマトリクス		3分類		
		金融 - ストック型、利ザヤが収益源 -	事業 - 現場オペレーションまで -	投資 - リサイクルリングの主な対象 -
セグメント	法人営業・メンテナンスリース	法人営業(ファイナンス部門)	自動車、レンタック	法人営業(事業承継など)
	不動産		不動産運営、AM、大京、大阪IR	不動産開発・投資
	事業投資・コンセッション		空港運営	国内PE
	環境エネルギー		メガソーラー、電力小売、Elawan	Greenko
	保険	生命保険		
	銀行・クレジット	銀行		クレジット
	輸送機器	船舶ファイナンス	航空機事業、三徳船舶、ソメック	Avolon、船舶投資
	ORIX USA	ファイナンス部門	AMビジネス (Lument, NXT, BFIM, Hilco)	米国PE
	ORIX Europe		ROBECO	
	アジア・豪州	ファイナンス部門	AMビジネス	アジア(投資)

## 新セグメントと3分類 | 27.3期～

		3分類		
		金融	事業	投資
セグメント	APAC	法人営業(ファイナンス部門) アジア/中華圏(ファイナンス部門)	自動車、レンテック	法人営業(事業承継投資先) 国内PE アジア/中華圏(投資)
	インフラ		不動産運営、不動産AM、大京、大阪IR 公共インフラ(旧コンセッション) 環境エネルギー 船舶事業、航空機事業	不動産開発・投資  Avolon
	欧米	ORIX USAファイナンス部門	ORIX USA・Hilco Global ORIX Europe	ORIX USA PE
	保険	生命保険	-	-
	銀行	銀行	-	-

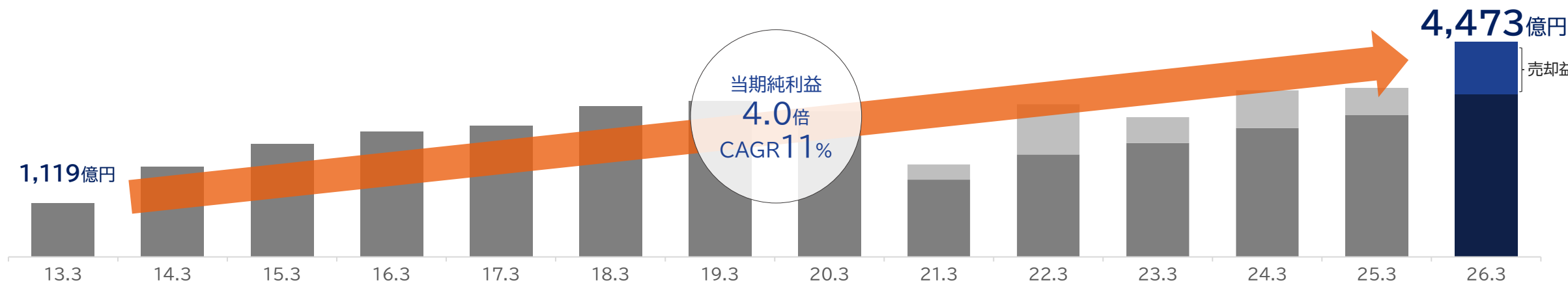
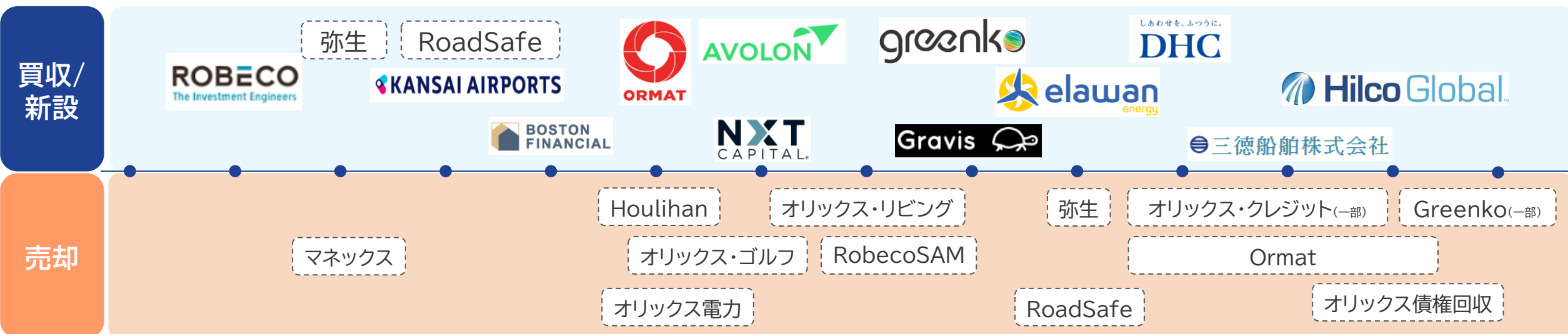
## 新セグメントでのセグメント利益/資産 | 27.3期～

- ✓ 開示セグメントは、27.3期より、従来の10セグメントから以下の5セグメントへ変更

(億円)		セグメント利益			セグメント資産		
		25.3期 通期	26.3期 通期	前期比	25.3期 期末	26.3期 期末	前期末比
1	APAC	2,079	2,569	+490	45,839	47,291	+1,452
	法人営業・メンテナンスリース	903	1,007	+104	18,846	18,769	▲77
	事業投資	831	1,049	+218	9,737	9,869	+132
	アジア/中華圏	345	512	+167	17,256	18,653	+1,397
2	インフラ	1,519	2,831	+1,312	34,981	35,747	+766
	不動産	736	800	+64	12,008	12,810	+802
	公共インフラ(旧コンセッション)	158	207	+49	492	636	+144
	環境エネルギー	▲49	1,158	+1,207	10,162	10,188	+26
	輸送機器	674	666	▲8	12,320	12,113	▲206
3	欧米	843	640	▲203	22,632	27,416	+4,784
	ORIX USA	399	10	▲390	15,939	19,405	+3,465
	ORIX Europe	444	631	+187	6,693	8,012	+1,319
4	保険	744	1,029	+285	30,092	31,983	+1,891
5	銀行	270	252	▲18	31,034	31,945	+911
	その他(本部経費等)	▲650	▲407	+243	4,085	5,646	+1,561
全社合計(税前利益/総資産)		4,805	6,914	+2,110	168,663	180,028	+11,365


# キャピタルリサイクリング 利益成長

✓ キャピタルリサイクリングを加速、当期純利益は4.0倍、CAGR11%(26.3vs13.3)

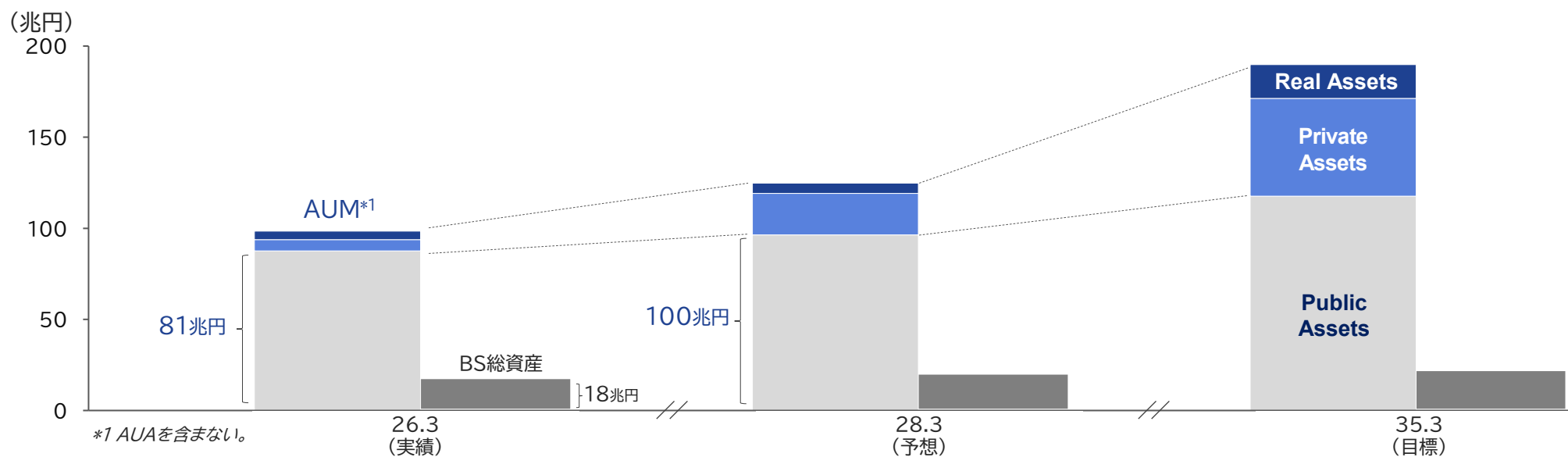


## キャピタルリサイクリング

- ✓ 26.3期のキャピタルゲインは2,652億円、Greenkoをはじめ、ポートフォリオ横断でキャピタルリサイクリングを推進
- ✓ 27.3期は、SGKホールディングス(杉孝)およびオリックス銀行の譲渡を公表済み

	25.3期 通期実績	26.3期 通期実績	27.3期 通期予想
資本回収	Capital Gain <u>1,407億円</u>	<u>2,652億円</u> 主な売却・Exit ●オリックス債権回収 ●ニッセイ・リース ●ジークライト ●Canara Robeco(IPOに伴う一部売り出し) ●Greenko ●ユニバーサル ポート ヴィータ ●物流施設	<u>2,500億円</u> 公表済 ●オリックス銀行 (譲渡価額3,700億/売却益1,242億円) ●SGKホールディングス(杉孝) (譲渡価額958億/売却益617億円)
	Cash In <u>6,450億円</u>	<u>1兆1,000億円</u>	<u>1兆2,000億円</u>
新規投資	Cash Out <u>6,000億円</u>	<u>8,000億円</u> 主な投資実行 ●大阪IR ●航空機 ●Hilco Global ●物流施設 ●ルルアーク ●アイネット ●AM Green(転換社債引受)	<u>8,000億円~</u> 主な投資領域 ・不動産 ・事業投資 ・航空機 ・大阪IR  (大阪IR 工事進捗)
		凡例 ●金融 ●事業 ●投資	

- ✓ オリジネーション能力とバリューアップモデルを活かし、アセマネfeeを成長
- ✓ Private AssetsとReal Assetsを中心に、第三者資金を積極的に取り入れ、AUMを拡大



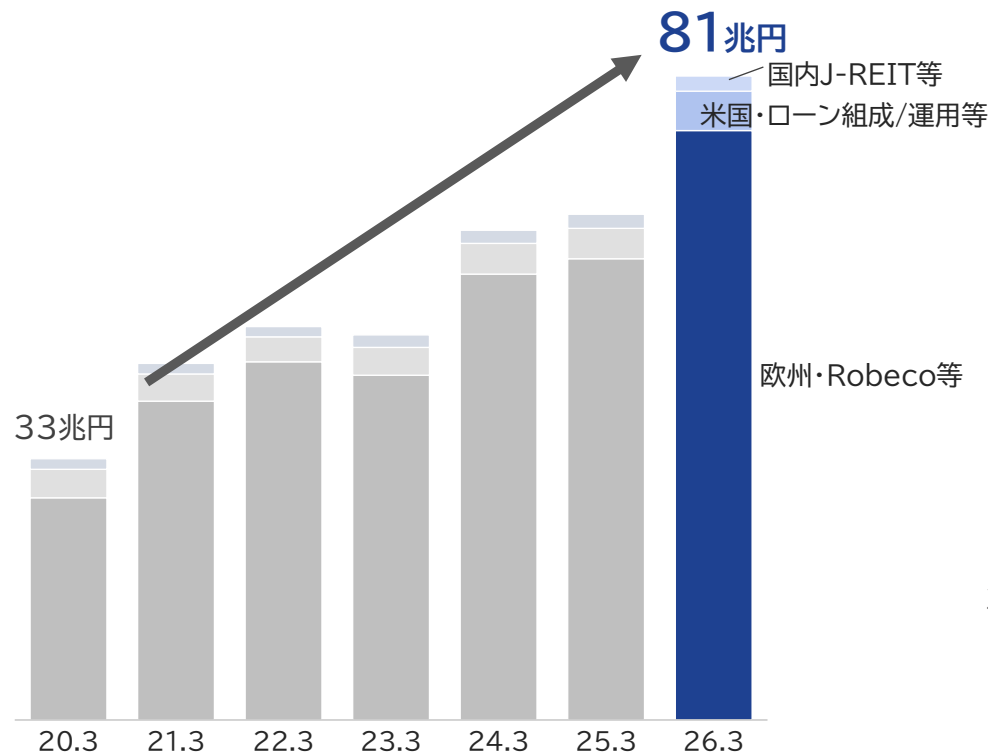
Real Assets	不動産REIT/私募ファンド、大京ユニットのマンション管理*、再エネファンド、太陽光発電所の運営管理*、自動車メンテナンス*、航空機の管理 等
Private Assets	国内PEファンド、銀行の信託財産、Private Credit 等
Public Assets	主にORIX Europe各社が運用する株式・債券 等

\*印のある事業は、AUMにはカウントせず。

## オリックスグループ | アセットマネジメント

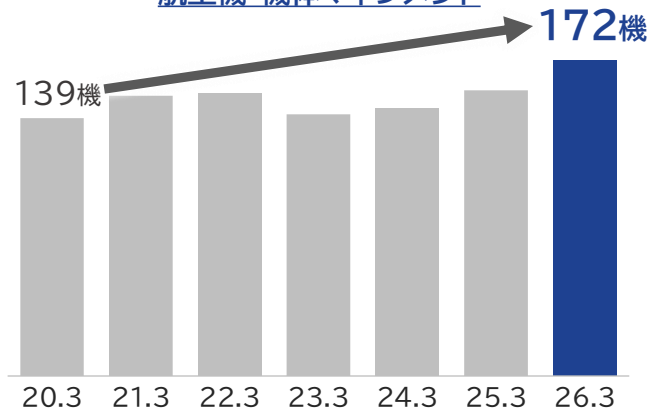
- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益を成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力  
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

株式・債券・オルタナティブ資産のAUM\*

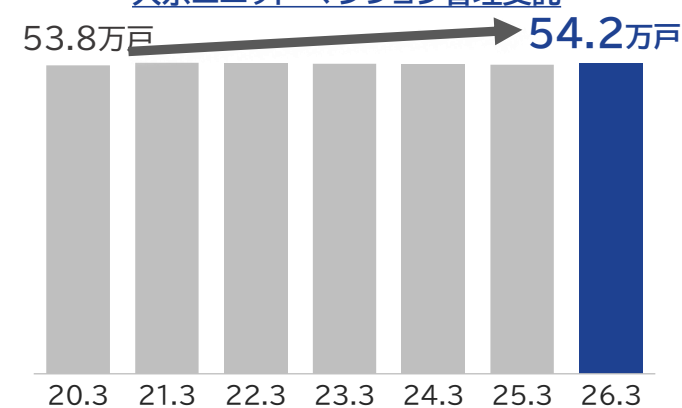


\* AUAを含まない。為替はそれぞれ期末時点

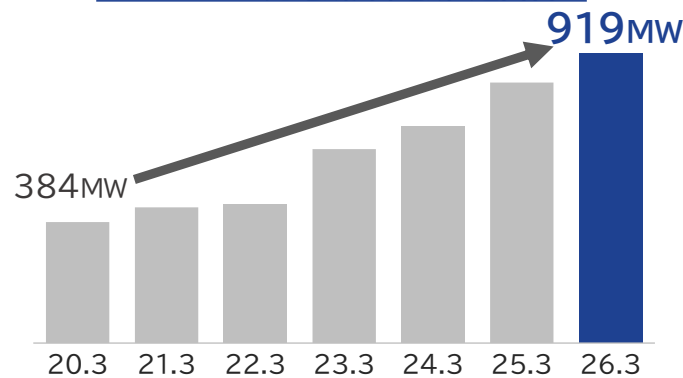
航空機・機体マネジメント



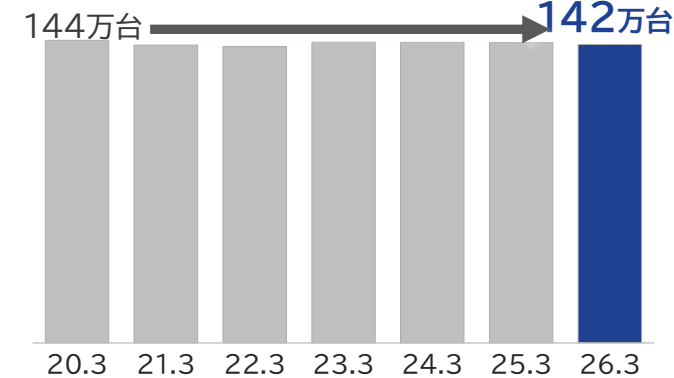
大京ユニット・マンション管理受託



メガソーラー発電所/蓄電所・運営管理



自動車・車両メンテナンス



# 財務戦略

- ✓ キャピタルリサイクリングを推進し、適切な資本使用率を意識することで、A格水準を維持
- ✓ 高い財務健全性を維持することで、競争力のある資金調達コストを実現

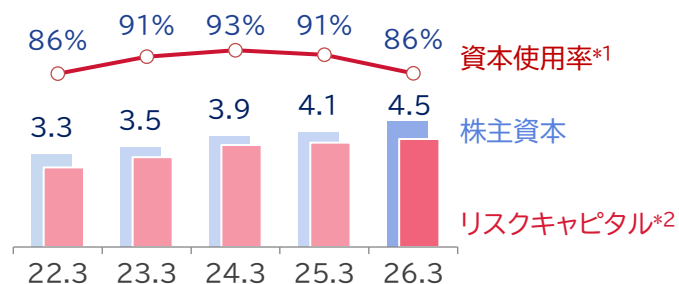
## 連結BS・財務指標

(億円)

	25.3期 通期	26.3期 通期	増減
総資産	168,663	180,028	+11,365
長短借入債務および預金	87,326	91,636	+4,310
金融機関借入	52%	51%	-
国内社債	8%	7%	-
外債	11%	13%	+2%
CP、ABS・CMBSなど	1%	0%	▲1%
預金	28%	29%	+1%
円貨(平残)	69%	66%	▲3%
外貨(平残)	31%	34%	+3%
長期借入比率(預金を除く)	91%	91%	-
保険契約債務および保険契約者勘定	19,480	19,437	▲43
株主資本	40,898	44,825	+3,927
株主資本比率	24.2%	24.9%	+0.7%
D/E比率(預金を除く)	1.5倍	1.5倍	-
ROE	8.8%	10.4%	+1.6%

## 株主資本・資本使用率

(兆円)



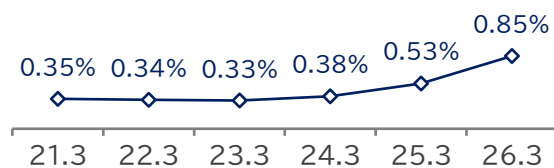
\*1: 株主資本に占めるリスクキャピタル\*2の割合。  
\*2: 26.3期Q3より計算モデルを更新、遡及修正は実施せず。

## 格付

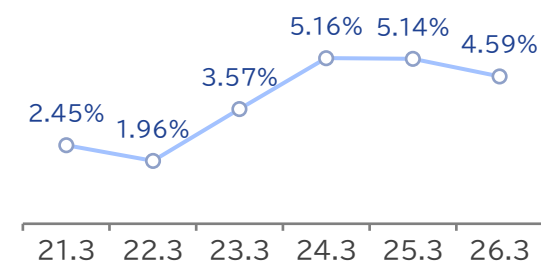
	2026年3月末
S&P	BBB+(安定的)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA(安定的)
JCR	AA(安定的)

## 調達コストの推移

### 円貨コスト



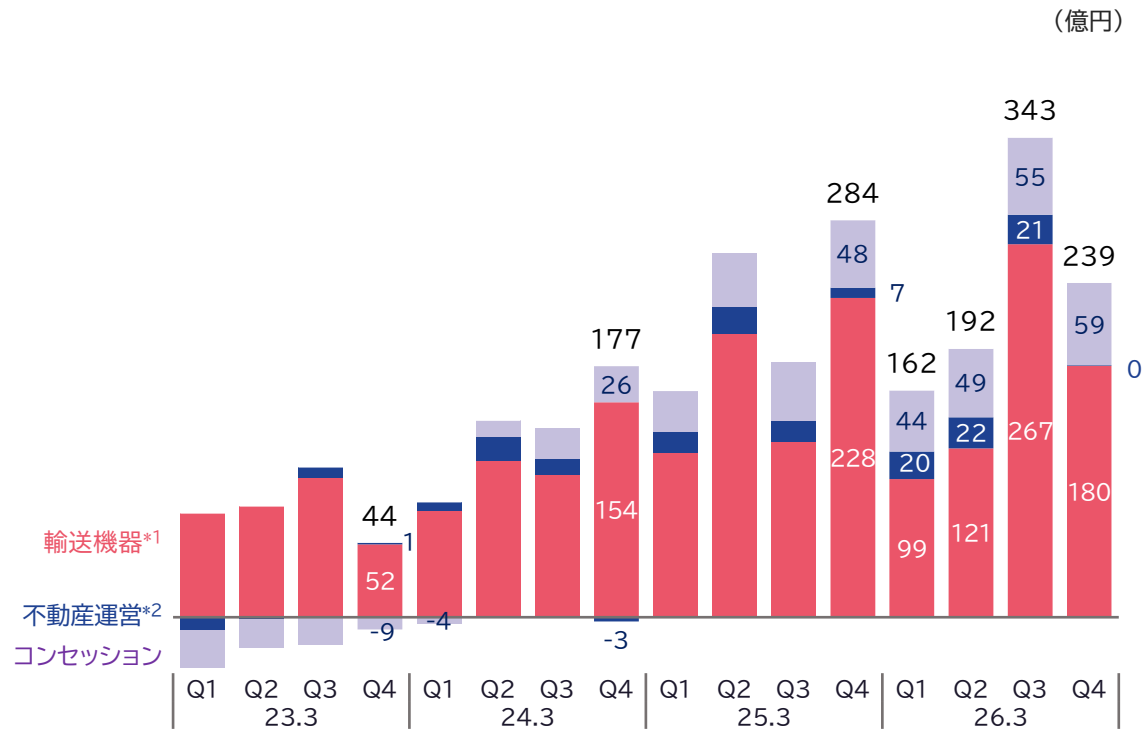
### 外貨コスト



# インバウンド | ツーリズム

- ✓ コンセッションは、中国人旅客数の減少に加え、中東情勢に伴う一部路線の運休・減便で、当面は下方圧力が続く見通し
- ✓ 不動産運営は、中国顧客の需要減少と中東情勢による一部路線の運休・運賃上昇を受け、動向を注視

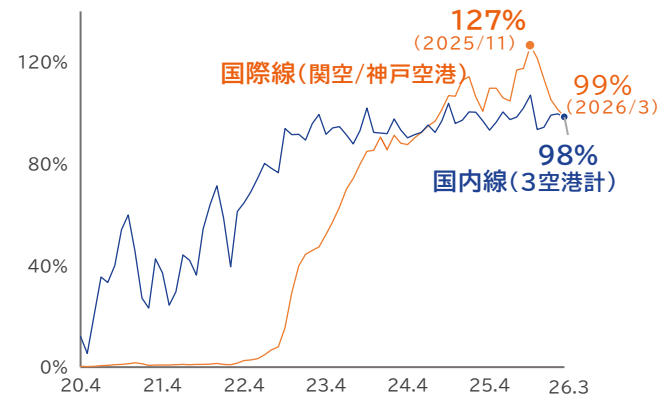
## 3事業・セグメント利益(輸送機器、不動産運営、コンセッション)



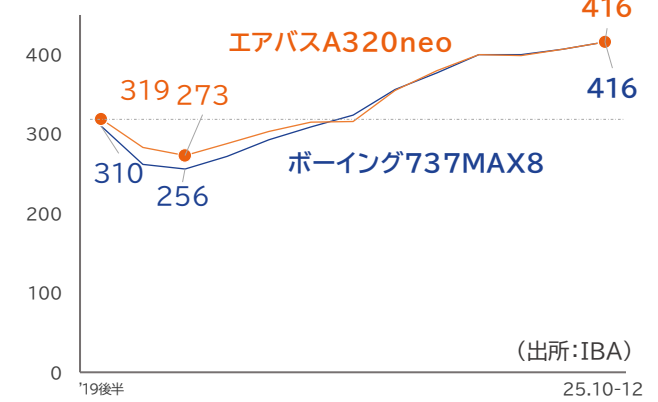
\*1 船舶ユニットの市況影響を含む

\*2 不動産運営のセグメント利益は25.3期Q4決算発表より、社内で管理する同事業のセグメント利益を表示(25.3期Q1よりの支払利息の各セグメントへの配賦方法の一部変更は、24.3期まで適用済み)

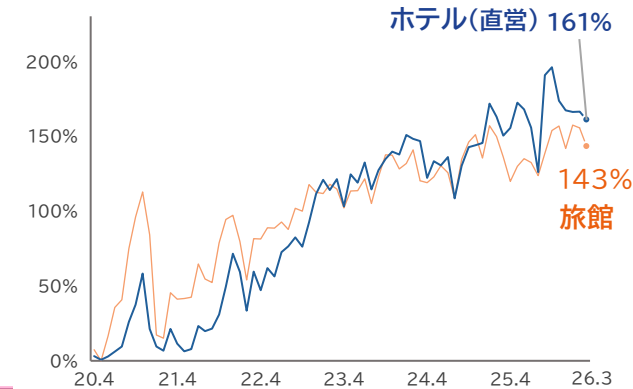
関西3空港・旅客数('19同月比)



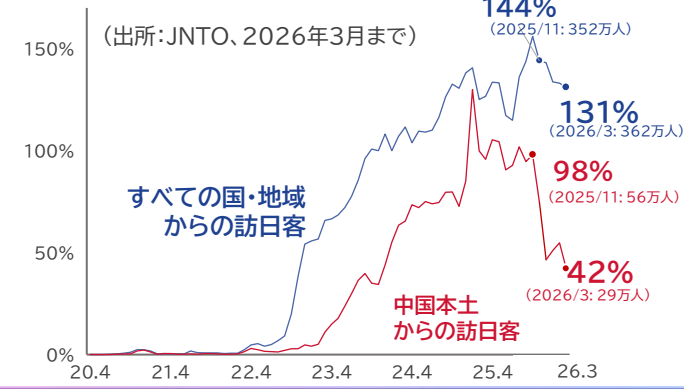
航空機リース料(千USD)



RevPAR('19同月比)

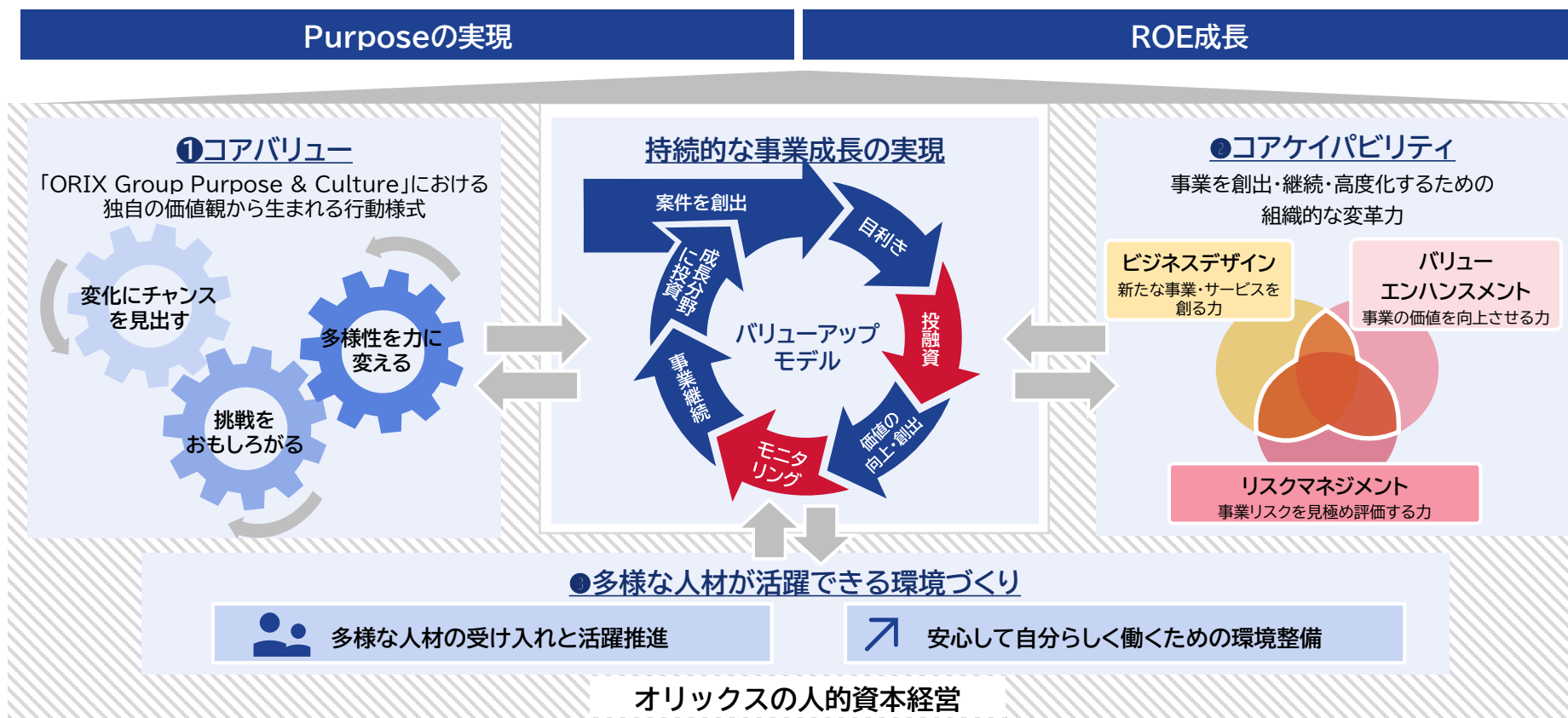


訪日外客数の推移('19同月比)



- ✓ 競争力の源泉である人的資本の構成要素を、コアバリュー、コアケイパビリティ、人材活躍の場と定義
- ✓ これらを三位一体で強化することで、人的資本の価値最大化と事業の持続的成長が可能に

※ORIX Group Purpose & Cultureは[こちら](#)



## ESG評価機関による評価 (2026年3月23日時点)

ESG評価機関	評価
MSCI	AA 「総合金融業界211社のリーダー」
FTSE	3.7 FTSE Blossom Index構成銘柄(継続)*1
Sustainalytics	13.4*2 「Diversified Financials業界789社中36位」
Dow Jones Best-in-Class Indices*3	49 業界平均スコア:29
CDP	A-

\*1 GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定済。\*2 Sustainalyticsは2026/1/22付の評価。数値が低いほど低リスクの評価。\*3 CSAスコア (旧Dow Jones Sustainability Indices (DJSI))

## ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

- 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
- 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO<sub>2</sub>)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO<sub>2</sub>)排出量を実質的にゼロとする。
- 2030年3月期までに、GHG(CO<sub>2</sub>)排出産業\*4 に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 2040年3月期までに、GHG(CO<sub>2</sub>)排出産業\*4 に対する投融資残高をゼロとする。

\*4 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

※ 統合報告書2025は[こちら](#)

# 数字で見るオリックス

※別途記載がない限り、2026年3月期もしくは2026年3月末時点のデータに基づく

## 高い収益性

	25.3期通期	26.3期通期
当期純利益	3,516億円	4,473億円
ROE	8.8%	10.4%



## 高い成長性

当期純利益の年平均成長率  
(13.3期~26.3期)

11%



## 国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業  
設備容量(全世界)\*1

3.6GW



## 株主還元の拡充

1株当たり通期配当額  
(11.3期~26.3期)

年平均成長率 **22%**



## 豊富な新規投資パイプライン

「事業」「投資」を中心に合計 **2兆円**



## 高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業  
IRR\*2

25%



## 健全な財務基盤

信用格付

**A**格相当



## グローバルなネットワーク

従業員数

約 **34,000** 名

地域

約 **30** カ国・地域



## アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業  
運用資産残高\*3

**81** 兆円



\*1 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出(2026年3月末時点)

\*2 2012年以降の投資案件(14件)のExitの平均値(2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く)

\*3 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントが運用する、AUAを含まない資産残高合計(2026年3月末時点)

## 本資料に関する注意事項

---

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

- 投資家情報  
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
- IR資料室  
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library>

オリックス株式会社 IR部  
TEL:03-3435-3121